

平成12年度 (2000年度)

主要な施策の成果・基金の運用状況



日 野 市

日野市立図書館 ☎581-7354



5136626

目次

主要な施策の成果

総括	1
一般会計による事業	7
総務費	8
民生費	12
衛生費	24
農業費	34
商工費	36
土木費	38
消防費	72
教育費	74
土地区画整理事業特別会計による事業	83
下水道事業特別会計による事業	95
市立総合病院事業会計による事業	103
受託水道事業特別会計による事業	109

財政状況の資料

各会計別決算総括表	118
決算額構成比（普通会計）	120
歳入の状況（普通会計）	122
市税の徴収実績	124
歳出の状況（普通会計）	126

普通建設事業の状況（普通会計） 1 2 8

地方債現在高の状況 1 3 0

地方債借入先別及び利率別現在高の状況 1 3 2

一般会計各款・節別決算額一覧表 1 3 4

一般会計給与費明細書 1 3 8

基金の運用状況

国民年金印紙調達基金 1 4 4

国民健康保険高額療養費貸付基金 1 4 6

主 要 な 施 策 の 成 果

。主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成12年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成13年9月

日 野 市 長 馬 場 弘 融

主 要 な 施 策 の 成 果 （ 総 括 ）

1 収 支 の 概 要

平成12年度の普通会計決算は、503億1,383万円、前年度比3.4%（17億8,639万円）、歳出総額493億5,304万円、前年度比3.6%（18億2,780万円）と歳入歳出ともに減となった。

形式収支は、9億6,078万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億187万円で前年度より1,618万円の減となった。

前年度と比較すると、歳入では、市税のうち個人住民税所得割が長引く景気低迷の影響を受け6億2,241万円の減となるなど市税全体で7億710万円の減収となった。

各種交付金では、利子割交付金が高利の郵便貯金の満期により5億8,102万円の増となった。

地方交付税は、前年度20年振りに普通交付税の交付団体となったが、12年度は再算定などで5億4,466万円の増となった。

国庫支出金は、8億5,032万円の減となったが、これは前年度の介護保険特別対策補助金や少子化対策臨時特例交付金の減が主因である。

繰入金の21億3,706万円の減は、前年度の土地開発基金の廃止に伴う繰入による一時的増要因がなくなったことや基金依存型の財政運営を改めた結果による。

地方債は、10億5,340万円の増となったが、これは主にゴミ焼却施設ダイオキシン削減対策工事や小構公園用地取得によるものである。

歳出では、扶助費が介護保険導入により11億2,037万円と大幅な減となったほか、補助費が前年度の地域振興券、少子化関係経費等の減により10億4,824万円の減、積立金が介護保険円滑導入基金の減などにより9億703万円の減となった。一方で、投資的経費がゴミ焼却施設ダイオキシン削減対策工事や小構公園用地取得などにより8億6,296万円の増、また、繰出金が介護保険導入により4億4,391万円の増となった。人件費は、1億720万円の増となったが、これは期末勤勉手当や互助会交付金の見直しを行ったものの、退職金が退職者の増により3億7,038万円増加したためである。

次に、主要な財政指標では、財政運営の状況を判断する重要なポイントである実質収支比率が2.9%と前年度(3.0%)より0.1ポイント下がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税収入が落ちたものの各種交付金や地方交付税の増と介護保険導入やごみ改革による物件費や補助費等の減、行革による経常経費の削減等により87.9%と前年度(97.0%)より9.1ポイントの大幅な減となった。公債費比率も8.8%と前年度(9.6%)より0.8ポイント下がった。

2 施策の概要

次に平成12年度の主な事業について、その成果を報告する。

(1) 保健・福祉・医療

平成12年4月から介護保険制度が導入されたが、これに合わせて新たに南平地区に「在宅介護支援センター」を開設。平成11年度までの4地区と合わせて市内5地区となり、同時に「在宅介護支援センター基幹型」を本庁舎内に設置し、各在宅介護支援センターを統括した。また、「特別養護老人ホーム豊かな里建設費補助事業」により新たに70床のベッドを確保し、待機者の解消を図った。このほか介護保険の適用は受けられないが援助を必要とする高齢者に対する施策として「高齢者生活支援ホームヘルプサービス事業」を実施し、家事援助・家事指導等を行った。

障害者対策としては、「障害者地域自立生活支援センター事業」を実施し障害者の自立生活を支援するため、相談や情報の提供などの総合的なサービスを行った。

児童福祉事業としては、民間保育園3園の分園建設に対し「少子化対策臨時特例補助」を行い待機児の解消を図った。また、入所者が急増している四小学童クラブ及びじゅんとく学童クラブの学童受け入れ対策として「万願寺学童クラブ建設工事」を行った。

保健事業としては、「介護老人保健施設サルビア建設費補助事業」を行い要援護高齢者の待機者を減らすことができた。また、65歳以上の高齢者を対象に「高齢者誕生月検診事業」を実施、従来、9月から10月にかけて行っていた健診を誕生月に変えることにより受診者の増加につながった。そのほか生活習慣病としての歯周疾患対策として、「歯周疾患検診事業」「歯周疾患改善指導事業」を行った。新病院建設工事は、平成14年6月の開院をめざして急ピッチで進められている。

(2) 教育と文化

教育環境整備事業としては、老朽化の著しい小・中学校校舎の大規模改造・耐震補強工事を年次計画を以って行っているが、本年度は「日野第七小学校大規模改造・耐震補強工事(第三期)」及び「日野第四小学校校舎増築工事」を実施した。また、赤水及び漏水対策として、百草台小学校、日野第一中学校、七生中学校の「給水管改修工事」を行った。

さまざまな原因で学校生活に適應できない児童・生徒に対して、学校に復帰するための学習面や生活面での支援を行うため、東町まちづくり事務所内に「日野市適應指導教室(わかば教室)」を開設した。

ふるさと博物館事業としては、企画展「まちに電車がやってきた」を開催。関連の体験学習会には多数の小・中学生が参加した。

(3) 環境共生

地球規模での環境悪化が叫ばれる昨今、環境問題への関心と危惧が大いに高まりを見せている。限りある資源を有効活用し、循環型社会の構築を図ることが人類存続の最重要課題であることは周知の事実である。

本市でも、ごみ0社会を目指し、ごみの減量と資源化を図るため、平成12年10月からごみ改革を実施。収集方法を従来のダストボックス方式から有料指定袋による戸別収集方式に改めたことから、大幅なごみの減量とリサイクルの推進を図ることができた。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴う排ガス処理設備の高度化対策として、「ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事(1号炉系)」を行った。そのほか平成11年度に策定した環境基本計画の推進を図る目的として「ISO14001の認証」(市役所本庁舎)を取得。今後も自主的かつ継続的に環境に与える負荷を軽減する努力をすることを内外に表明した。

道路整備事業としては、前年度に引き続き「都市計画道路3・4・14号線橋梁(一番橋)上部工(その1)、同下部工(その2)工事及び街路築造工事」や「幹線市道Ⅱ-43号線道路改良工事」「幹線市道Ⅰ-3号線舗装改良工事」等を行い市内交通体系の整備・充実に努めた。

交通安全対策事業としては、街路灯設置、歩道切り下げ、ガードレール設置等交通環境の整備を図った。

公園整備事業としては、「小構公園用地取得」や「北川原公園整備事業」を行った。

都市計画事業としては、「日野本町四丁目駅周辺地区密集事業建物等調査及び公園用地取得」「川辺堀之内緑地保全地区測量調査その1」等を行った。

市営住宅整備事業としては、「第一東光寺団地市営住宅建替工事（第一期）」18戸が完成した。

消防・防災事業としては、「小型動力ポンプ積載車購入（2台）」を行い、消防団に配備したほか、消防水利の整備のため消火栓16基の新設及び維持管理を行い非常備消防の充実に努めた。また、市民による「自主防災組織育成」のため今年度新たに2自治会に防災用資機材を提供し地域の防災力を強化した。

土地区画整理事業は、前年度に引き続き市施行の万願寺・高幡・豊田南・万願寺第二・東町・西平山の6地区の事業を推進するとともに、組合施行4地区について、技術指導及び事業費の助成を行った。

下水道事業のうち汚水事業については、新町・栄町・新井地区の一部の面整備と川辺堀之内幹線及び浅川中央幹線の一部について面整備を行った。また、東京都新都市建設公社に委託して、大坂上・日野本町・東豊田地区及び万願寺第二区画整理地区内の一部面整備を行った。雨水事業については、三沢一丁目地区の浸水解消のため雨水管渠整備を行った。

受託水道事業では、都市計画道路、土地区画整理地内及び配水管の未布設地域に配水管の新設を行い配水区域の拡充を図ったほか、都市計画事業に伴い支障となる配水管の移設及び耐震性向上のため経年管の布設替等を行った。

(4) 産業振興

毎年秋恒例の「産業まつり」は、日野中央公園を主会場に「商工展」と「農業展」を合わせて開催。3年前より「ひの新選組まつり」も加わり、多数の市民の来場を得て盛大に催され、産業振興と市の活性化につながった。

また、昨年に引き続き商店街振興事業として、「元気を出せ商店街事業補助」、農業振興事業として、「活力ある農業経営育成事業補助」を東京都の補助金を活用して実施し市内商店会の集客力向上や地場産業の振興を支援した。

そのほか、「日野市内共通商品券事業補助（かわせみ商品券）」を実施して、市内での消費の拡大と商業の活性化を図った。

(5) 市民参画

平成11年5月から市民参画により進めてきた第4次日野市基本構想・基本計画「日野いいプラン2010」が策定された。平成13年度（2001年度）から平成22年度（2010年度）までの日野市の将来都市像「ともに創りあげる住みいい・ここちいい・いきいきのまち

日野」を実現するため、「参画と協働のまちづくり」、「住みやすいまちづくり」など10の柱を位置づけ、市民と行政が参画・連携・協働により、総合的、計画的に施策を推進していくことを明確にしている。

また、平成11年度から「市民まちづくり会議」及び「地域まちづくり広場」の2つの市民参画により進めてきた「日野市都市計画マスタープラン(その2)策定調査」が、2010年プランとの調整・整合を図りながら策定され今後のまちづくりの指針となる。

生涯学習事業としては、平成11年4月に市民参画を得て生涯学習推進計画策定に着手、本年度は、市民プランを作成し、計画に盛り込む提案を協議するコーディネーター会議を開催するなどして「日野市生涯学習推進計画」を策定、生涯学習社会を築いていくための道筋を明らかにするとともに、今後市が取り組むべき施策を体系化した。

一般会計による事業

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費
『日野いいプラン2010』 (第4次日野市基本構想・基本計画)策定	平成11年5月から市民参画により策定を進めてきた総合計画。約200名の市民と職員が6つの分科会に分かれ作業を行ってきた。 平成13年度(2001年度)から平成22年度(2010年度)までの、日野市の将来都市像「ともに創りあげる住みいい・ここちいい・いきいきのまち日野」を実現するための10の柱を位置付けている。また、市民と行政との協働のよりどころとしての「市民行動計画」も位置付けている。	13,283千円
P F I 活 用 調 査	今後予想される市民ニーズに対して、行政として提供可能なサービスを想定し、その実施について、P F I の手法を導入していくための事前・基礎調査を行った。	4,935千円 ・財源内訳 都支出金 4,935千円
N P O 活動及び市民活動の実態調査	今後の行政とN P O 及び市民活動団体との関わりを検討していくための基礎調査(内容) ・市民活動団体へのアンケート 150件 ・庁内アンケート ・市民活動団体ヒアリング 32団体	3,938千円 ・財源内訳 都支出金 3,938千円
平成12年国勢調査	統計法に基づき5年毎に実施する人口調査で、市内全居住者を対象とした最も大きな統計調査である。	87,484千円 ・財源内訳 都支出金 85,312千円 一般財源 2,172千円
男女平等に関する市民意識・実態調査	夫やパートナーからの暴力の意識と実態を、20歳以上の女性2,000人に調査	567千円

成 果
・日野いいプラン2010にもとづく推進体制の確立を明確にした。 1 庁内進行管理体制の確立 2 市民行動計画にもとづく、市民と行政の協働体制づくり ・成果品 『日野いいプラン2010(第4次日野市基本構想・基本計画)』 2,000部
・P F I の検討 複数の事業についてP F I 方式で行うことを想定したスキームを作成し、今後の検討材料とした。 ・「P F I 活用調査報告書」 20部
・行政内における市民活動団体の位置づけを明確にし、今後の取り組みの材料となった。 ・市民活動団体のアンケート、ヒアリングを実施し、その結果をもとに、今後の(仮称)市民活動支援運営の手法についての手がかりを見つけることができた。 ・「N P O 活動及び市民活動の実態調査報告書」 300部
・実 績 - 人 口 167,934人 - 世帯数 71,505世帯
男女平等の意識については、男性が優遇されている意見が多く、夫やパートナーから女性に対する暴力(ドメスティック・バイオレンス)についての考え方は「許されない」が多く、D・Vの経験では、国や都の調査を上回る被害を受けている。市ではこれらの結果を踏まえ、相談対応の充実や今後の講座へ生かし、啓発に努めていきたい。 調査報告書 A4版 63ページ 500部

(総 務 費)

事業名	事業の概要	事業費
城址ヶ丘市営住宅防音工事	場所 西平山1-29-4 外1筆 戸数 17戸	34,982千円 ・財源内訳 国庫支出金 34,982千円
電算化総合計画策定	日野市における電算化を推進し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図るための計画を平成12年度、13年度の2カ年で策定する。	5,000千円 ・財源内訳 都支出金 5,000千円

成 果
城址ヶ丘市営住宅は昭和31年建築の木造、戸建型の市営住宅であるが、航空騒音が著しい区域としての指定を受けているため、入居者の騒音による障害を防止することを目的に防音サッシ及び空調機器の取付けを行った。 これにより入居者の居住水準の向上が図られた。
関係所属長推薦の職員及び公募による職員延べ71人により、地図情報システムほか12の専門チームで検討を開始した。

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費
リサイクル活動補助	ひの市民リサイクルショップ回転市場の2号店立ち上げのため、開設準備金を補助	(2号店分) 補助金 2,190千円 事業費 1,065千円 (リサイクル活動補助金) 補助金 2,903千円 事業費 1,778千円
福祉オンブズパーソン	保健福祉サービスに関する市民からの苦情を簡易・迅速に処理し、市民の権利及び利益を擁護する。	2,412千円 ・財源内訳 都支出金 2,412千円
障害者地域自立生活支援センター事業	地域における障害者の自立生活を支援するため、相談及び情報の提供等の総合的なサービスを行う。障害者当事者がピアカウンセラーを務める団体に、補助金を交付して運営している。 団体名 自立生活センター・日野 所在地 日野市三沢2-23-10 ビーハイブビル103 事業概要 (1)ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等の利用援助 ○サービス情報の提供他 (2)社会資源を活用するための支援 ○授産施設、福祉工場、作業所等の紹介他 (3)社会生活力を高める支援 ○介助サービスと介助者他 (4)ピアカウンセリング (5)専門機関の紹介	15,000千円 ・財源内訳 国庫支出金 7,500千円 都支出金 3,750千円 一般財源 3,750千円

成	果																																
	循環型社会の推進をすすめる市民団体「ひの市民リサイクルショップ回転市場」の2号店を、多摩平店について市立リサイクル推進センターの中に立ち上げ、浅川をはさんで市内2か所にくらしの見直し情報発信基地を設けた。このことにより、消費者団体の運動と育成を支援し、市民には資源循環型社会の構築について活発に啓発できている。																																
	本制度の施行により、保健福祉サービスの苦情・相談を、福祉オンブズパーソンが公正迅速に処理することにより、市民の権利及び利益を守ることができた。その結果、保健福祉行政に対する市民の信頼性を高め、より公平な保健福祉サービスの充実が図られた。 (報告書) 日野市福祉オンブズパーソン報告書 平成12年度(2000年度)																																
	支援費支給制度移行に伴い、地域の障害者に福祉の情報提供を行うことが市町村の役割となった。ノーマライゼーションの観点から、より質の高い福祉サービスを提供するために、当事業の位置付けは重要である。 開設初年ながら平成12年度実績は以下である。 <table><tr><td>(1) ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等の利用援助</td><td>87件</td></tr><tr><td>ホームヘルパー</td><td>20件</td></tr><tr><td>その他</td><td>67件</td></tr><tr><td>(2) 社会資源を活用するための支援</td><td>188件</td></tr><tr><td>コミュニケーションの支援</td><td>76件</td></tr><tr><td>生活情報の提供</td><td>63件</td></tr><tr><td>その他</td><td>49件</td></tr><tr><td>(3) 社会生活力を高める支援</td><td>300件</td></tr><tr><td>介助サービスと介助者</td><td>167件</td></tr><tr><td>家族関係、人間関係</td><td>29件</td></tr><tr><td>金銭管理</td><td>23件</td></tr><tr><td>その他</td><td>81件</td></tr><tr><td>(4) ピアカウンセリング</td><td></td></tr><tr><td>肢 体</td><td>31件</td></tr><tr><td>聴覚・言語</td><td>23件</td></tr><tr><td>(5)専門機関の紹介</td><td>14件</td></tr></table>	(1) ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等の利用援助	87件	ホームヘルパー	20件	その他	67件	(2) 社会資源を活用するための支援	188件	コミュニケーションの支援	76件	生活情報の提供	63件	その他	49件	(3) 社会生活力を高める支援	300件	介助サービスと介助者	167件	家族関係、人間関係	29件	金銭管理	23件	その他	81件	(4) ピアカウンセリング		肢 体	31件	聴覚・言語	23件	(5)専門機関の紹介	14件
(1) ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等の利用援助	87件																																
ホームヘルパー	20件																																
その他	67件																																
(2) 社会資源を活用するための支援	188件																																
コミュニケーションの支援	76件																																
生活情報の提供	63件																																
その他	49件																																
(3) 社会生活力を高める支援	300件																																
介助サービスと介助者	167件																																
家族関係、人間関係	29件																																
金銭管理	23件																																
その他	81件																																
(4) ピアカウンセリング																																	
肢 体	31件																																
聴覚・言語	23件																																
(5)専門機関の紹介	14件																																

(民生費)

事業名	事業の概要	事業費
身体障害者情報バリアフリー設備整備	在宅の身体障害者が容易に使用できる情報機器を、身体障害者更正援護施設等に配置するに当たり補助金を交付することにより、在宅の身体障害者の情報バリアフリーを促進する。	4,800千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 2,400千円 都支出金 1,200千円 一般財源 1,200千円
徘徊高齢者探索システム事業	目的 在宅の徘徊が予測される痴呆性高齢者の所在を早期に確認し保護することで安全を確保し、もって痴呆性高齢者の福祉の増進を図る。 実施主体 日野市 (民間事業者に委託し実施) 事業内容 痴呆性高齢者にPHS端末器を所持させ所在が不明になった場合、家族又は関係者は位置検索オペレーションセンターに連絡し現在地の検索をし、家族及び関係者は検索された場所に急行し保護する。 事業開始 平成12年8月1日	214千円 ・財源内訳 { 都支出金 180千円 雑入 20千円 一般財源 14千円

成	果												
重度身体障害者授産施設に、音声入力装置等の周辺機器を組み合わせたパソコン等の設備整備を行うことにより、身体障害者の情報バリアフリー対策に効果があった。 ノーマライゼーションの理念に基づく障害者のIT社会への参加の道が拓けた。今後多くのボランティア講師が指導に携わるにより、地域福祉の向上につながる。 ○対象施設 東京光の家 栄光園 ○整備内容 施設内にLANとインターネット環境、以下のハードウェア・ソフトウェアを整備した。 <table><tr><td>デスクトップパソコン</td><td>6</td></tr><tr><td>ノートパソコン</td><td>9</td></tr><tr><td>画面読上げソフト</td><td>15</td></tr><tr><td>点字プリンター</td><td>1</td></tr><tr><td>カラー拡大読書機</td><td>1</td></tr><tr><td>点字ワープロソフト</td><td>1</td></tr></table>		デスクトップパソコン	6	ノートパソコン	9	画面読上げソフト	15	点字プリンター	1	カラー拡大読書機	1	点字ワープロソフト	1
デスクトップパソコン	6												
ノートパソコン	9												
画面読上げソフト	15												
点字プリンター	1												
カラー拡大読書機	1												
点字ワープロソフト	1												
対象者8人にPHS移動端末機を携帯させることにより、家族が常時監視する必要がなくなり負担の軽減が図られた。													

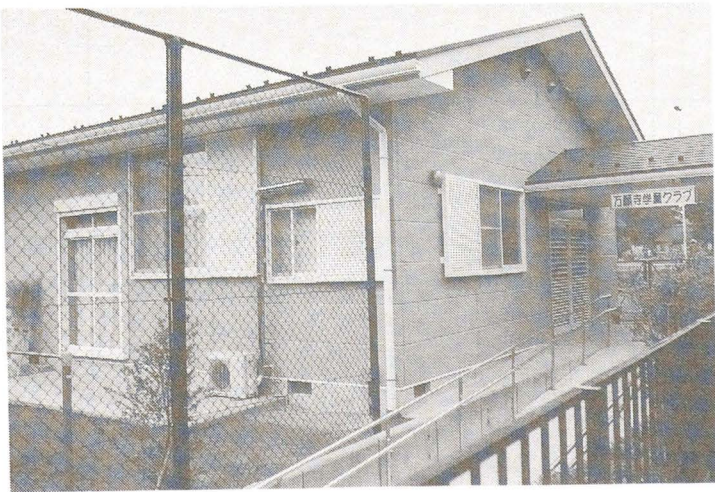
事業名	事業の概要	事業費
豊かな里建設費補助事業	所在地 豊田一丁目22番地の2 運営 社会福祉法人 隆山会 建物 鉄筋コンクリート造 5階建 5,638.43㎡ [特別養護老人ホーム] 名称 豊かな里 定員 100人(確保ベッド数70床) [ショートステイ] 定員 20人 [デイサービスセンター] 名称 デイサービスセンター 豊かな里 一般デイサービス 20人 痴呆デイサービス 10人	29,721千円
高齢者生活支援ホームヘルプサービス事業	対象者 介護保険非該当で65歳以上の者 介護保険要支援で65歳以上の者 派遣時間帯 9時～5時 サービス内容 民間事業所、社会福祉法人、NPOに委託して家事援助、家事指導等を実施する。	7,795千円 ・財源内訳 { 都支出金 5,296千円 { 雑入 401千円 { 一般財源 2,098千円

成 果
この事業は特別養護老人ホーム、デイサービスセンターの機能を持つ施設の建設費を補助するものです。 この施設が建設されたことにより、特別養護老人ホームは70人入所できるようになり待機者を減らすことができた。
介護保険の適用を受けない援助を必要とする高齢者に対してホームヘルパーを派遣し自立支援、介護の予防、自立促進のための援助、日常生活の指導等を行い高齢者が自立した生活ができるように援助をした。

事業名	事業の概要	事業費
在宅介護支援センター事業	[在宅介護支援センター・すずらん] 所在地 南平九丁目36番地の24 運営 医療法人社団 厚医会 利用日 月～土曜日 利用時間 午前8時30分～午後7時 ただし土曜日は午後5時まで ※上記以外の時間は電話等により老人保健施設・サルビアで対処 職員 常勤 2人 利用対象者 上記地域の65歳以上の高齢者で、介護を要する者及びその家族 事業内容 ①在宅介護に関する相談、助言 ②公的保健福祉サービスの利用申請代行受付 ③保健福祉サービス等の情報提供及び利用啓発 ④介護機器の展示、紹介、選定及び使用方法の相談・助言 事業開始 平成12年10月 [在宅介護支援センター・基幹型] 事業内容 ①各在宅介護支援センターの統括 ②介護サービス機関の指導及び支援 事業開始 平成12年4月1日	5,466千円 ・財源内訳 都支出金 1,579千円 一般財源 3,887千円

成 果
平成12年度には、新たに1地区で開設されたことにより、平成11年度までの4地区と合わせて5地区となった。 この開設で、東平山・西平山一丁目～四丁目までを除いて在宅要介護高齢者、介護者及びその家族等が、身近な所で在宅介護等に関する総合的な相談に応じるとともに、そのニーズに対応した適切な、保健・福祉・医療サービスが受けられるよう相談・助言・申請代行等の充実が図られた。 また、各在宅介護支援センターを統括する在宅介護支援センター・基幹型を設置した。

事業名	事業の概要	事業費
保育園分園建設事業	民間保育園3園の分園建設に対し、少子化対策臨時特例補助金で対応。 至誠第二保育園 日野わかば保育園 吹上保育園	99,134千円 。財源内訳 繰入金 99,134千円
ファミリーサポートセンター事前調査	ファミリーサポートセンター事業の導入にともない、市民に意識調査を行い、集計結果と、その分析内容を冊子にまとめ、100部作成。	4,000千円 。財源内訳 都支出金 4,000千円
万願寺学童クラブ建設	万願寺学童クラブ建設に対し、少子化対策臨時特例補助金で対応 軽量鉄骨造平家建 建築面積 152.05㎡ 延床面積 144.41㎡	27,615千円 。財源内訳 繰入金 27,615千円

成	果
民間保育園3園の分園建設により、13年4月より82名の入所枠の拡大を行い、待機児の解消を図った。 至誠第二保育園 29名 日野わかば保育園 24名 吹上保育園 29名	
日野市女性社会事業協会利用者400名、市民2000名に、アンケート調査を行い、ファミリーサポートセンターを作る際に、利用料金の設定、利用しやすい制度の確立等の参考にする。 (緊急地域雇用補助金で対応)	
入所者が急激に増加している四小学童クラブ及びじゅんとく学童クラブの解消を図ることが出来た。	 万願寺学童クラブ

事業名	事業の概要	事業費
二小学童クラブ建設	二小学童クラブ建設に対し、東京都福祉改革推進事業補助金で対応 軽量鉄骨造平家建 建築面積 229.62㎡ 延床面積 220.03㎡	29,873千円 ・財源内訳 都支出金 14,936千円 一般財源 14,937千円
学童クラブ障害児対応施設修繕	トイレの改修、温水シャワー、手摺の取付けに対し、東京都福祉改革推進事業補助金で対応	11,183千円 ・財源内訳 都支出金 5,590千円 一般財源 5,593千円
児童館のパソコン導入	デスクトップ型パソコン2セット、ノート型パソコン1セットをそれぞれ導入し、インターネットとの接続を行うに対し、児童健全育成活動情報化緊急推進事業補助金で対応	9,864千円 ・財源内訳 都支出金 7,200千円 一般財源 2,664千円

成	果
	施設の老朽化に対する児童の安全面の確保及び年々増加する障害児の受入れ対応を図ることが出来た。  二小学童クラブ
	市内15学童クラブについて、各施設ごとの実情に応じてトイレの改修、温水シャワーの取付け、トイレ用アコーディオンの取付け、手摺の取付けなどを行い、障害児の受入れが可能となった。
	市内6児童館にデスクトップ型パソコン2セット、ノート型パソコン1セットをそれぞれ導入し、児童がパソコンを用いながら集団活動、創作活動、利用者のネットワークづくりを行ったり、インターネットを利用して全国の児童館との交流や情報の提供により児童の健全育成を図ることが可能となった。

衛生費

事業名	事業の概要	事業費
介護老人保健施設 サルビア建設費補助	(所在地) 石田403番地の17 (開設者) 医療法人社団厚医会 (定員) 100人(うち痴呆性高齢者 対応分 30人) (開設年月日) 平成12年8月1日	6,000千円 (平成12年度～21年度 債務負担行為) 全体事業費 60,000千円
歯科医療連携推進事業	障害者・在宅要介護者等にかかりつけ 歯科医の紹介	3,572千円 ・財源内訳 都支出金 2,381千円 一般財源 1,191千円
歯周疾患検診事業	生活習慣病としての歯周疾患という観点 に立ち、40歳・50歳の方に受診を勧奨。	1,232千円 ・財源内訳 国庫支出金 250千円 都支出金 250千円 一般財源 732千円

成	果
	・日野市多摩川苑福祉ゾーン内に介護老人保健施設を建設する医療法人に対し、施設整備に関する資金を助成することにより、市民福祉の向上を図る。 ・保健福祉計画の介護老人保健施設の整備計画に適応した施設である。 ・この施設が建設されたことにより、要援護高齢者の待機者を減らすことができるようになった。
	障害者・在宅要介護者等が身近な地域で、歯科医療サービスが受けられるように、かかりつけ 歯科医の紹介システムが確立された。 かかりつけ歯科医紹介件数 122人
	・市民の歯の健康に対する意識を啓発し、また、歯科医療機関への定期的な受診にもつながった。 ・4,873人の対象者に対して195人が受診(受診率4%)

事業名	事業の概要	事業費
環境白書等作成業務	日野市環境基本条例第18条の規定により環境保全等に関する平成11年度分年次報告として日野市環境白書を作成	1,900千円
日野市地球温暖化対策実行計画策定業務委託	「地球温暖化対策の推進に関する法律」第8条に基づき、地方公共団体の義務として、市の事務及び事業からの温室効果ガス排出抑制を目的とした計画である。	4,000千円

成 果
平成11年度に策定した環境基本計画の施策の進行状況と日野市の環境の状況をデータにまとめた。 平成12年度初めて作成したが、施策の実施状況をグラフに表すなど、わかりやすい報告書にするための工夫をした。 また、次年度作成するにあたって、市民等の意見を取り入れていくため図書館で閲覧できるようにした。
職員一人ひとりが今すぐできることを確実に実行した際に、削減できると想定される温室効果ガス排出量を試算した結果、温室効果ガスを平成11年度比3%削減可能となり、計画の削減目標とした。 また、この計画は「日野市環境マネジメントシステムに関する要綱」に基づき推進するものである。 成果品 1 市の事務及び事業を対象としたもの ① 日野市地球温暖化対策実行計画書 13ページ及び別表3ページ ② 日野市地球温暖化対策実行計画概要版 8ページ 2 市民を対象としたもの ① 日野市環境家計簿 6ページ

事業名	事業の概要	事業費
ごみ改革推進経費	ごみ改革を推進するために、下記の項目等について、充実、新たな対応を行った。 ①資源物の戸別回収化等を図るとともに、資源物回収後の中間処理の受皿整備をした。 ②有料指定袋制導入に伴い、指定袋の欠品等がないよう、システムの整備を行いながら、市内小売店での有料指定袋の交付の体制を整えた。 ③資源化を推進するために、電気式生ごみ処理機等の補助制度の充実を図った。 ④転入者等に対して、日野市の新しいごみの排出制度についての啓発活動を図った。	475,639千円

成 果
ごみ改革に対して、ごみ情報誌等を発行し、ごみ問題に対しての啓発活動を行うとともに、資源物回収の充実を図り、生ごみ処理に対しては、電気式生ごみ処理機の補助の拡大を図った。有料指定袋制については、製造から市民に行き渡るまでのシステムを整えた。 ごみ改革推進経費により、市民のごみ改革に対する合意形成が図られ、ごみと資源の分別が進み、新しい収集方式に対しての移行がスムーズに出来た。 資源物回収の品目を一種類（硬質系プラ）追加し、回収頻度は月2回から、隔週にし、原則戸別回収とした。資源回収量の増に対応するため、中間処理施設の充実を図った。資源量については、半年間で前年比3倍になった。 有料指定袋の製造について、コンペ方式により適切な業者を選定し、欠品等が起らないよう整えた。市内小売店での有料指定袋の交付については、市内208店舗を取扱店として整備し、市民に対してのサービス向上に努めた。 また、有料指定袋の納品受付から配送、在庫管理、廃棄物処理手数料の収納、取扱手数料の支払までの流れを電算処理による管理システムを作り、混乱なく有料指定袋制がスタート出来た。 生ごみの減量を進めるために電気式生ごみ処理機の補助の充実を図り、生ごみの減量化を図った。補助件数1,498件 ごみ情報誌を戸別配布により発行（2回）したり、ごみの出し方のビデオを作成し市民課受付前で常時上映したり、自治会に配布したりし、ごみ改革に対しての情報提供、合意形成につとめ、ごみ改革、環境保全に対する市民意識の向上に効果があった。

事業名	事業の概要	事業費
容器包装リサイクル法 関連事業経費	ごみ改革による資源回収量増、容器包装リサイクル法完全実施に伴う追加品目（その他プラスチック）の中間処理を効率的に行うために、ペットボトルの減容機等の購入、中間処理施設の充実を図り、中間処理作業を委託し効率的な処理を図った。	46,894千円
ダストボックス廃止事業経費	ダストボックス・クレーンパッカー車を使った拠点収集から、プレスパッカー車を使っての、有料指定袋による原則戸別収集への変更のため、 ①ダストボックスの一斉撤去処分 ②有料化前の駆け込みごみ対策 ③戸別収集委託 ④プレスパッカー車一斉切り替え導入のための車輛補助などの事業を行ったもの。	411,837千円
ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事 （1号炉及び共通系）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴う排ガス処理設備の高度化対策で、主に既設電気集じん器を解体撤去（誘引通風機更新含む）し、新たに調温塔（排ガス減温設備）及びろ過式集じん器（バグフィルタ）を設置し、またこれら関連の電気計装制御設備等の共通設備工事を実施するものである。	1,152,549千円 ・財源内訳 国庫支出金 502,427千円 都支出金 21,238千円 地方債 561,700千円 一般財源 67,184千円

成	果																								
ごみ改革・容器包装リサイクル法完全実施に伴い、戸別回収化、回収品目の追加を図りごみの減量・資源化の推進を図った。 可燃ごみ収集の空き日に市内を2分割し、水曜日にペットボトル、トレー類と一緒に回収してきたものを、クリーンセンター内で分別して、中間処理するまでの行程を委託することにより、効率的な処理が出来た。 回収量は前年比で、ペットボトルが4倍、トレー類が7倍と大幅に増加したが、減容機、フォークリフト等の機械を導入したりして、中間処理施設を整備し、指定法人ルートによる分別基準適合物としてのスムーズな中間処理が行われた。																									
市内に7, 223個設置してあるダストボックスを、9月29日からの4日間ですべて撤去し、新しいごみの収集体制の日には、まちの風景が一変し、混乱なく新制度に移行出来た。 新しいごみ収集体制直前の駆け込みごみは、可燃、不燃ごみ合わせて約2倍近くの量が出されたが、臨時収集で対応し、街にごみが溢れず環境が維持できた。 ダストボックスを使っでの拠点収集から原則戸別収集に切り替えることによる、収集効率等の見直しを行い、可燃・不燃ごみ収集車両合わせて5台増、予算ベースでは、5%増で戸別収集化出来、大幅なごみの減量、リサイクルの推進が出来た。 従来は、ダストボックス収集方式のため、ごみ収集車はクレーンを付けての特殊架装を施した車両であった。市の方針による、収集方式の見直し、一斉切り替えのため、従来車の改造・新車購入費の補助を行い、スムーズな車両切り替えを行い、新制度への混乱のない移行が図られた。																									
排ガス処理設備の改良により、排ガスの性状が以下のとおり改善された。 <table><tr><td>排ガス中のダイオキシン類濃度</td><td>1回目</td><td>0.0041ng-TEQ/ m³N</td></tr><tr><td></td><td>2回目</td><td>0.0024ng-TEQ/ m³N</td></tr><tr><td>排ガス中のばいじん濃度</td><td>1回目</td><td>0.002g/ m³N</td></tr><tr><td></td><td>2回目</td><td>0.001g/ m³N</td></tr><tr><td>排ガス中の塩化水素濃度</td><td>1回目</td><td>14ppm</td></tr><tr><td></td><td>2回目</td><td>17ppm</td></tr><tr><td>排ガス中の硫黄酸化物濃度</td><td>1回目</td><td>8 ppm</td></tr><tr><td></td><td>2回目</td><td>12ppm</td></tr></table>		排ガス中のダイオキシン類濃度	1回目	0.0041ng-TEQ/ m ³ N		2回目	0.0024ng-TEQ/ m ³ N	排ガス中のばいじん濃度	1回目	0.002g/ m ³ N		2回目	0.001g/ m ³ N	排ガス中の塩化水素濃度	1回目	14ppm		2回目	17ppm	排ガス中の硫黄酸化物濃度	1回目	8 ppm		2回目	12ppm
排ガス中のダイオキシン類濃度	1回目	0.0041ng-TEQ/ m ³ N																							
	2回目	0.0024ng-TEQ/ m ³ N																							
排ガス中のばいじん濃度	1回目	0.002g/ m ³ N																							
	2回目	0.001g/ m ³ N																							
排ガス中の塩化水素濃度	1回目	14ppm																							
	2回目	17ppm																							
排ガス中の硫黄酸化物濃度	1回目	8 ppm																							
	2回目	12ppm																							

農 業 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
活力ある農業経営育成事業	「ぶどう・りんご・ブルーベリー」を特産品として、市内に訪れる観光客や市民を対象とした摘取り、もぎ取りができる観光農園の整備・充実を図る。 ・事業内容 チッパーシュレッダー バックホー 果樹棚造成 防鳥施設 雨よけハウス 灌水施設 ログハウス リーフレット 看板	32,360千円 ・財源内訳 { 都 支 出 金 15,000千円 一 般 財 源 8,027千円 事業者負担 9,333千円
産業まつり農業展	第34回日野市産業まつりを11月11日（土）・12日（日）の2日間実行委員会により実施。 ・農業団体参加数 13団体 ・共進会展出数 332点	2,250千円

成 果
生産物の品質向上と付加価値の高い農業経営への転換を図るとともに、農業所得の向上と市民ニーズに応える観光農業を確立することができた。
新鮮で安全な地元の農産物の即売と農業展共進会を開催したことにより、生産者と地域住民との交流や農業への理解を深めることができた。

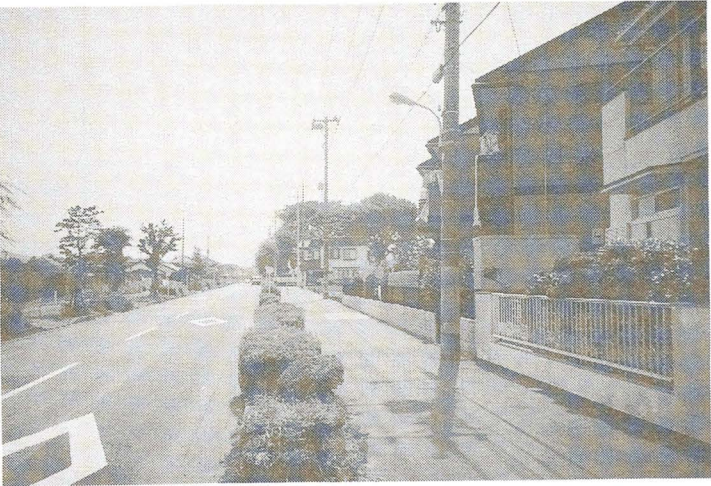
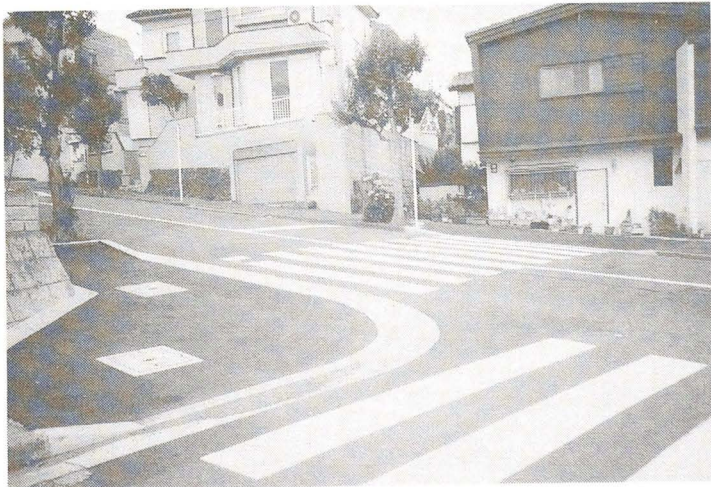
商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
元気を出せ商店街事業	市内15商店会が行ったイベントに対する補助	11,880千円 ・財源内訳 都支出金 11,880千円
産業まつり商工展	第34回日野市産業まつりを11月11日(土)・12日(日)の2日間実行委員会により実施	3,240千円
日野市内共通商品券事業の補助	日野市商業協同組合が市内消費の拡大を図ること等を目的として実施した、市内共通商品券事業を支援する。	5,000千円
新選組まつり実行委員会補助	第3回ひの新選組まつりに対する事業費補助 平成12年5月13日(土)、14日(日)の2日間実行委員会により実施	2,250千円

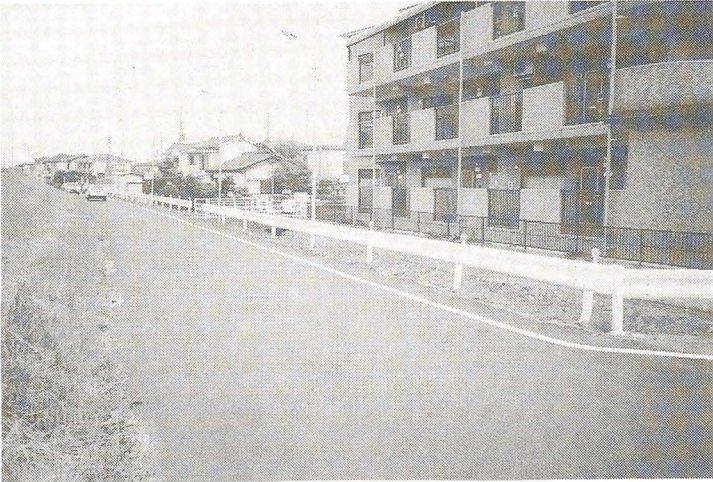
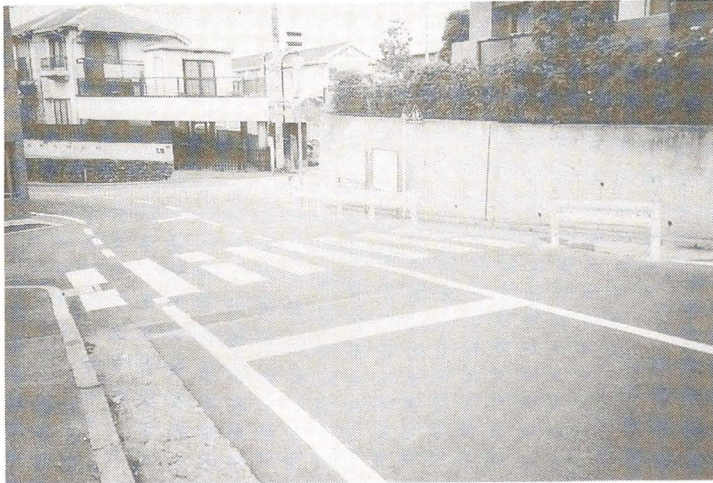
成 果
東京都の制度を利用した当イベントにより、従来のイベントを上回る規模で行うことができ、集客力の向上になった。
商工展は庁舎南側中央公園を主会場に、庁舎北側の桜通りも含め、商工業の展示・即売を実施し、多数の市民が来場した。
市内消費の拡大と商業の活性化に寄与することができた。
第2回までは、産業まつり会場の中で新選組隊士のパレードのみを行ってきたが、12年度からは、高幡不動駅、日野駅、豊田駅の各駅周辺でパレード等を行い、市役所周辺においては様々な事業を行うことにより、全国各地からの参加者を含め相当数の人出があり、日野市の知名度を高めることができた。

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費
街路灯設置工事	水銀灯(80W) 10基 蛍光灯(20W×2) 13基 東平山三丁目22番地先ほか3カ所	3,413千円
歩道切り下げ工事	歩道切り下げ工ほか 南平二丁目46番地先ほか2カ所	3,003千円

成	果
街路灯を設置することにより、利用者の安全確保と地域の環境改善を図った。	
	
交通安全と防犯のため設置された街路灯 (東平山三丁目22番地先)	
交差点及び横断歩道設置箇所を中心に歩道切り下げ等の道路改良を行い、歩車道の段差を解消することにより、安全な交通環境の確保を図った。	
	
横断歩道設置に伴う歩道切り下げ工事 (南平二丁目46番地先)	

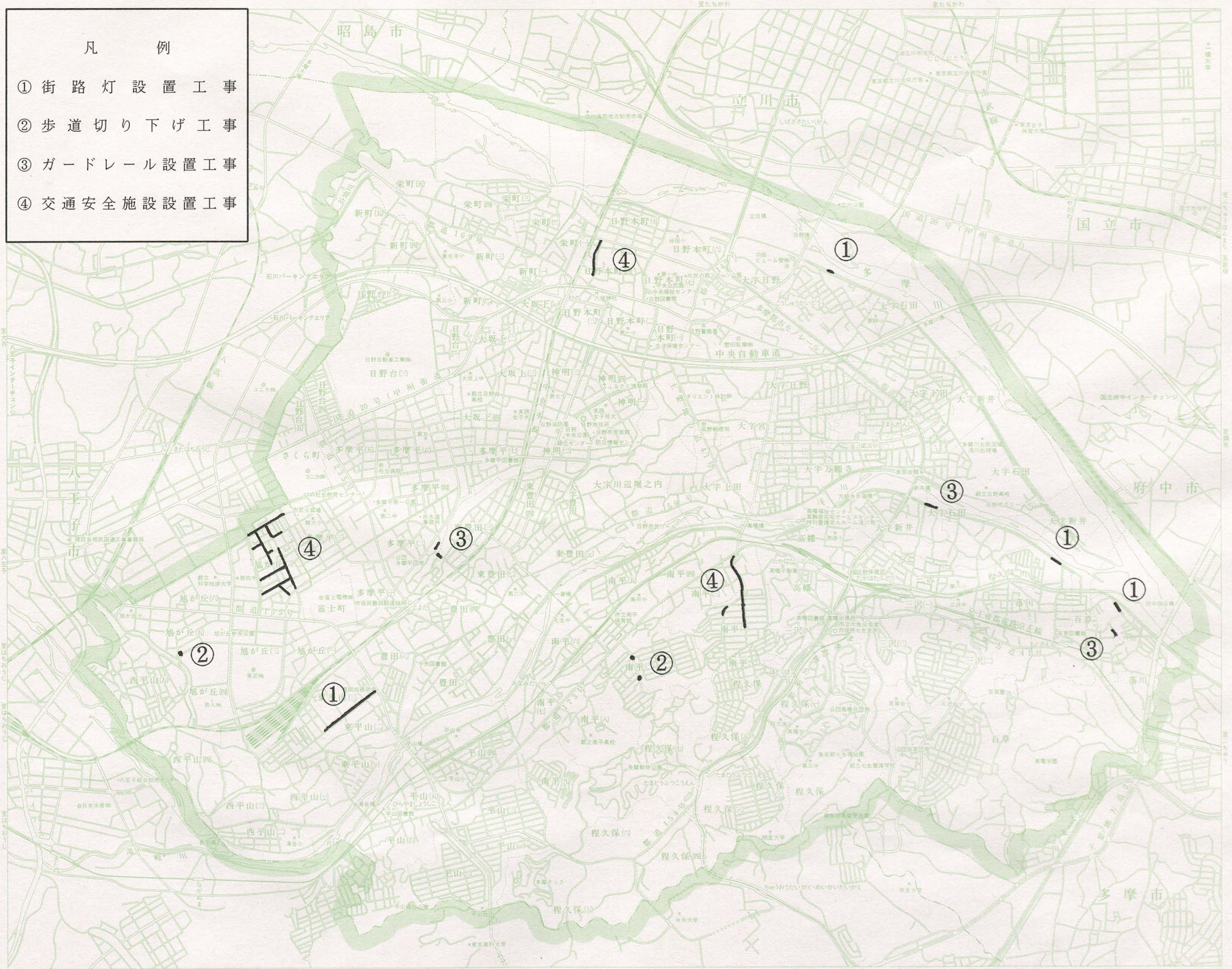
事業名	事業の概要	事業費
ガードレール設置工事	ガードレール設置工 L = 112.4m ガードパイプ設置工 L = 85.0m 転落防止柵設置工 L = 88.9m 石田315番地先ほか2カ所	6,615千円
交通安全施設設置工事	道路反射鏡設置工 18基 道路標識設置工 7基 ポストコーン設置工 13本 区画線設置工 L = 4,499.5m	7,613千円

成	果
老朽化した防護柵の設置替え及び新設をすることにより、歩行者の安全を確保するとともに、快適な交通環境の充実に図った。	 防護柵の設置替えにより安全が確保された道路 (石田315番地先)
通学路周辺と危険箇所について、区画線・ポストコーン等を設置して安全確保を図った。見通しの悪い交差点に道路反射鏡を設置して事故防止を図った。	 区画線等により安全対策を施した道路 (南平三丁目21番地先)

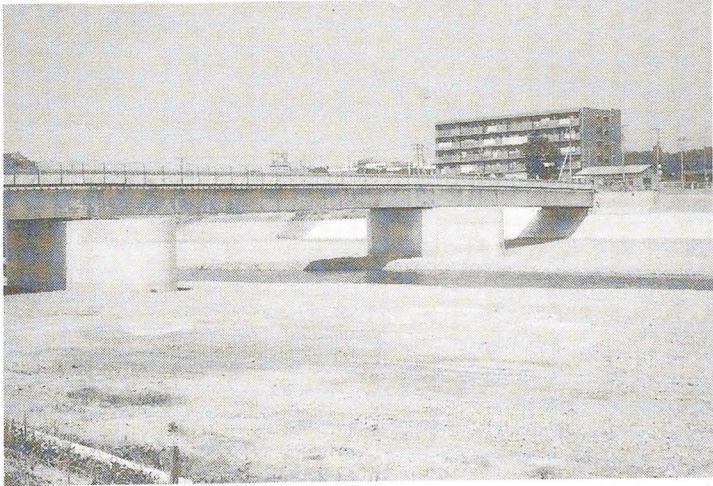
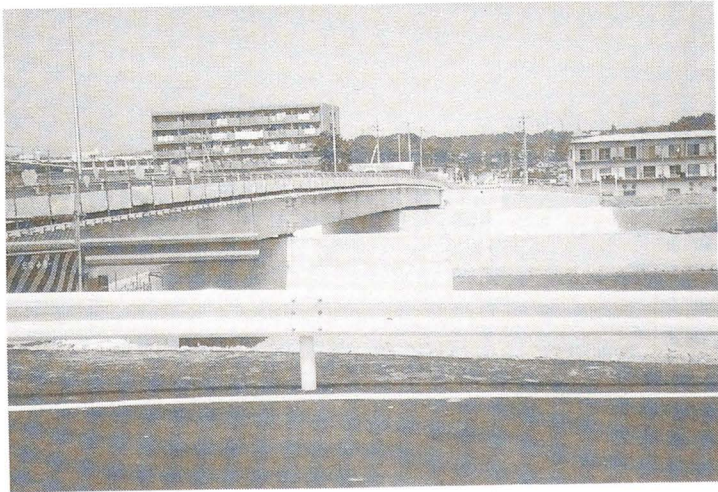
交通安全施設整備事業箇所

凡 例

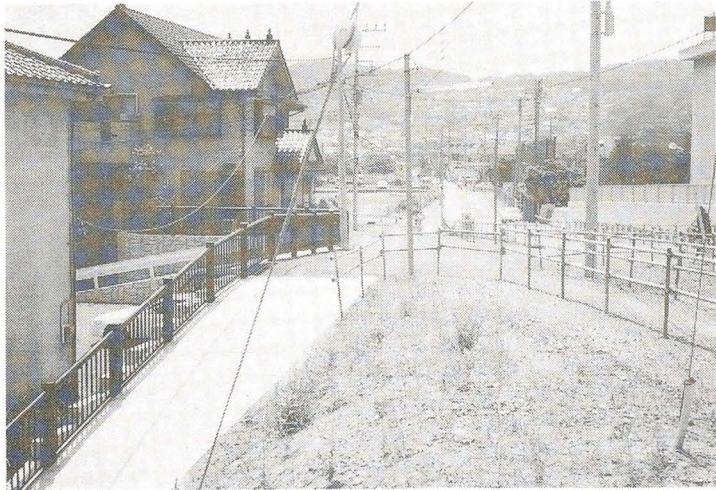
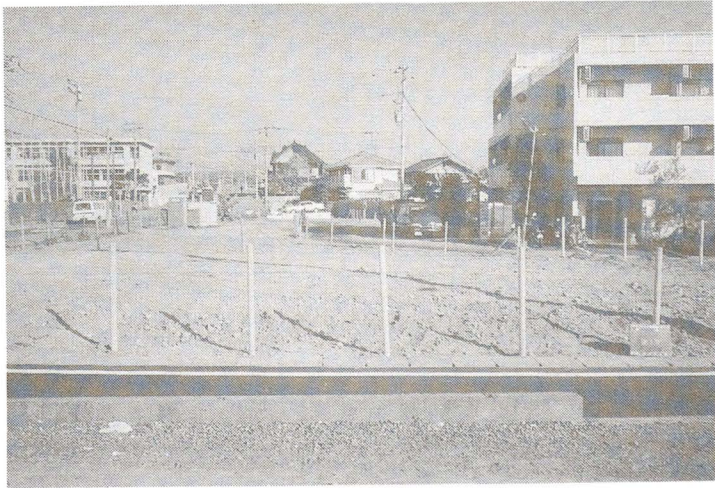
- ① 街 路 灯 設 置 工 事
- ② 歩 道 切 り 下 げ 工 事
- ③ ガードレール設置工事
- ④ 交通安全施設設置工事



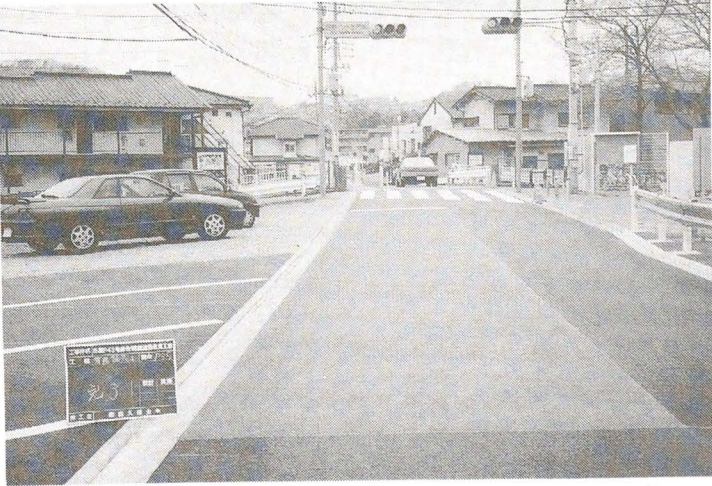
事業名	事業の概要	事業費
日3・4・14号線橋梁 (一番橋)上部工 (その1)工事	- 橋体工 ポステンションPC T桁橋 - 橋長 123.2m 3径間 - 幅員 7.86m - 橋面工 舗装工 A = 879.6㎡ - 高欄工 L = 127.4m - 防護柵工 L = 245.6m - 照明灯設置工 2基	148,500千円 。財源内訳 { 国庫支出金 40,000千円 都支出金 44,000千円 地方債 54,900千円 一般財源 9,600千円 (11～12年度 債務負担行為) 全体事業費 367,500千円
日3・4・14号線橋梁 (一番橋)下部工 (その2)工事	- 橋台工 2基 - 橋脚工 2基 - 旧橋撤去工 L = 130.0m - W = 6.0m	135,336千円 。財源内訳 { 国庫支出金 56,100千円 都支出金 5,163千円 地方債 43,100千円 一般財源 30,973千円 (12～13年度 債務負担行為) 全体事業費 220,500千円

成	果
平成10年度から着手した一番橋架替工事は、上流側の橋梁半車線が完成した。	 半分完成した一番橋
一番橋旧橋の撤去と下流側の橋台、橋脚が完成した。	 完成した橋台、橋脚

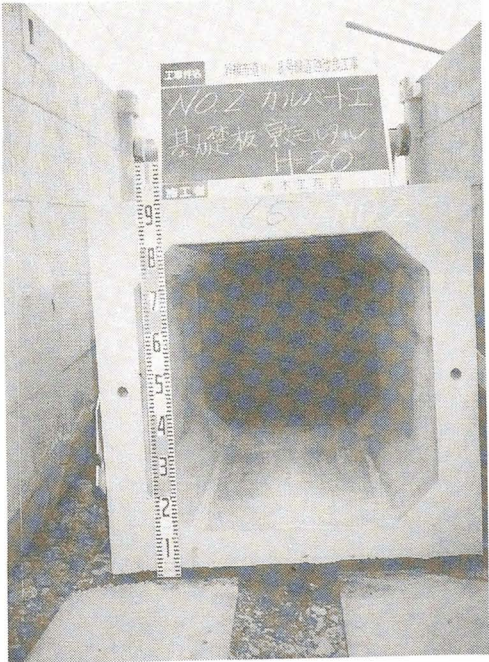
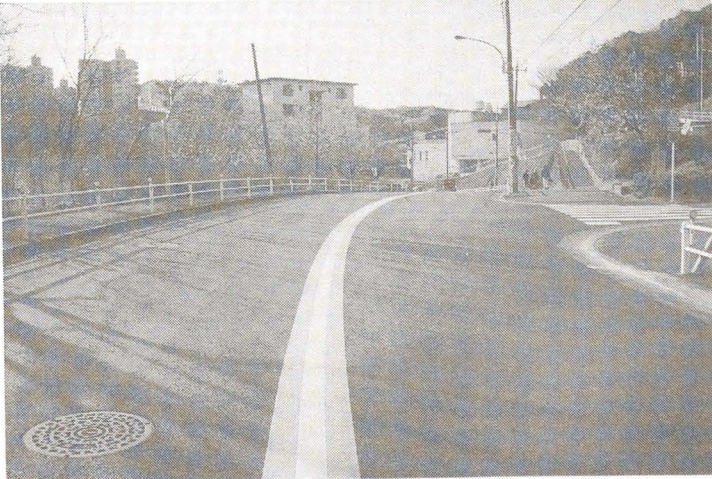
事業名	事業の概要	事業費
日3・4・14号線街路築造 (12-1) 工事	・擁壁工 重力式 L = 55.4m プレキャストL型 L = 14.3m ・舗装工 アスファルト15型 A = 289㎡ コンクリート30型 A = 67㎡ ・ガードレール設置工 L = 10.1m ・ガードパイプ設置工 L = 30.7m	30,504千円 ・財源内訳 { 都支出金 18,900千円 地方債 7,000千円 (減収補てん債) 一般財源 4,604千円
都市計画道路3・4・14号 線用地取得	A = 341.47㎡ 南平五丁目26-2番ほか	216,146千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 55,000千円 都支出金 2,750千円 地方債 134,000千円 一般財源 24,396千円

成	果
一番橋すりつけのため下流側の擁壁工事とガードレール設置を行った。  完成した擁壁、ガードレール	広域化する道路混雑の緩和と南北方向の道路網整備により良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路事業としての道路用地の取得をした。  買収の進む道路予定地

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅱ－43号線 道路改良工事	ボックスカルバート設置工 (2,000×1,000) L=66.7m	28,455千円 ・財源内訳 { 都支出金 18,700千円 地方債 6,800千円 (減収補てん債) 一般財源 2,955千円
市道P43号線ほか1 路線道路改良工事	- L型溝工 L= 382.7m - 街渠工 L= 5.5m - 導水管工 L= 37.5m - 舗装工 A= 993㎡ - L型集水桝工 21カ所 - 歩車道ブロック設置工 L= 202.6m - 歩道舗装工 A= 244㎡	27,943千円 ・財源内訳 { 都支出金 16,000千円 地方債 5,900千円 (減収補てん債) 一般財源 6,043千円

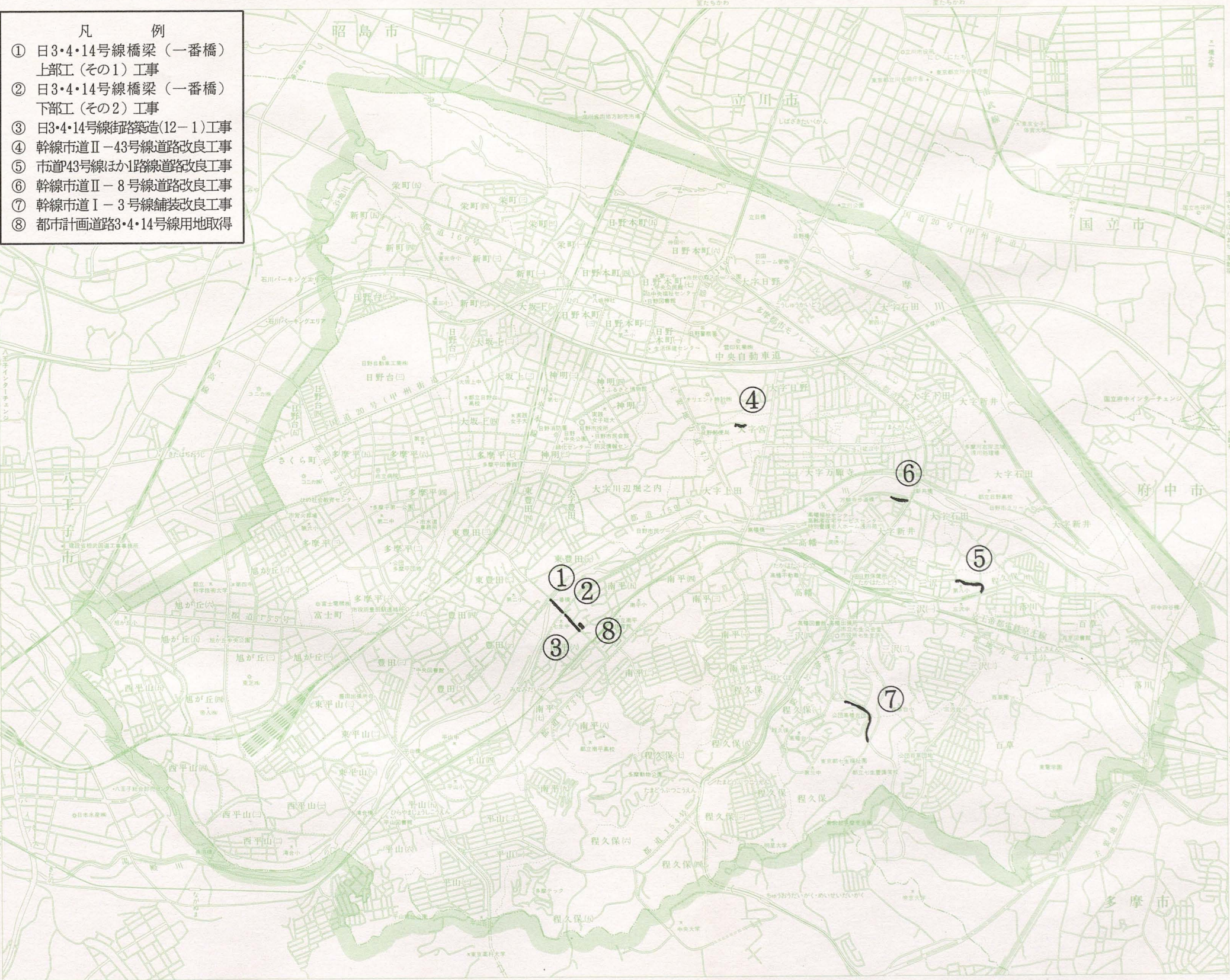
成 果
水路を改善することにより、歩行者と車両の通行の円滑化を図る。  完成した幹線市道Ⅱ－43号線
道路を拡幅することにより、歩行者と車両の通行の円滑化を図った。  拡幅された道路

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅱ－８号線 道路改良工事	・ボックスカルバート(700×700) L = 160m	20,580千円 〃 財源内訳 { 都支出金 13,500千円 地方債 4,900千円 (減収補てん債) 一般財源 2,180千円
幹線市道Ⅰ－３号線 舗装改良工事	L = 270m W=14.7m～ 8.3m 舗装工(30型) A = 330.0㎡ " (15型) A = 2,450.0㎡	24,999千円 〃 財源内訳 { 都支出金 22,496千円 一般財源 2,503千円

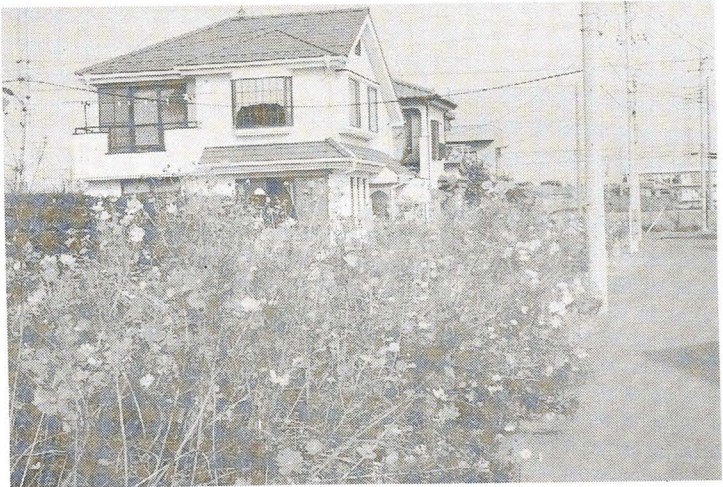
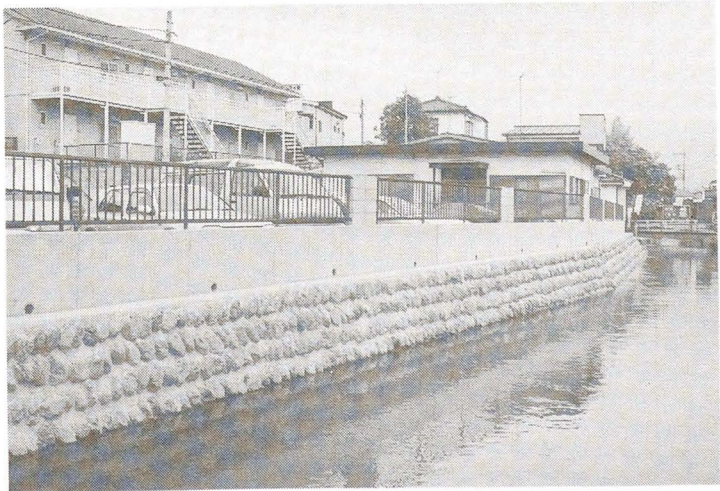
成	果
	都営新井団地付近の浸水を解消するため、ボックスカルバートの布設を行った。  布設したボックスカルバート
	高幡台・百草台団地へのバス路線であり、交通量の増加に伴い破損が著しいので、舗装改良を行った。  舗装された道路

道路改良事業箇所

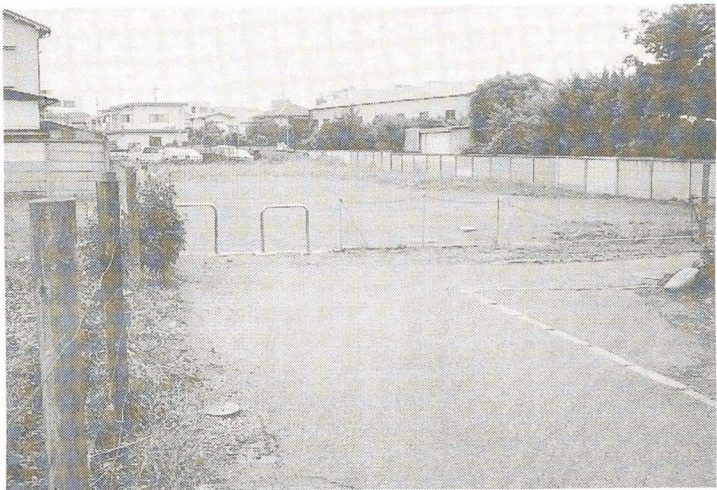
- 凡 例
- ① 日3・4・14号線橋梁（一番橋）上部工（その1）工事
 - ② 日3・4・14号線橋梁（一番橋）下部工（その2）工事
 - ③ 日3・4・14号線道路築造（12-1）工事
 - ④ 幹線市道Ⅱ-43号線道路改良工事
 - ⑤ 市道43号線ほか15号線道路改良工事
 - ⑥ 幹線市道Ⅱ-8号線道路改良工事
 - ⑦ 幹線市道Ⅰ-3号線舗装改良工事
 - ⑧ 都市計画道路3・4・14号線用地取得



事業名	事業の概要	事業費
コスモスアベニュー事業	植栽地造成工 1,200㎡	488千円
日野用水整備事業	石積工 A = 126.8㎡ 防護柵工 L = 44.8m 舗装工 A = 12.0㎡	11,997千円 ・財源内訳 { 都支出金 6,000千円 八王子市負担金 3,000千円 一般財源 2,997千円

成 果
市制施行35周年事業の一環として、コスモスアベニューを企画し、本年度3回目をむかえた。市民の手で種をまき、40団体511名が参加し、花が一面に咲き誇り、安らぎと潤いのあるコスモス通りができた。  一面に咲き誇ったコスモス通り
東京都小規模土地改良事業及び日野用水整備事業基本協定書に基づき、日野用水八王子地区の石積み護岸整備を行った。  石積された日野用水

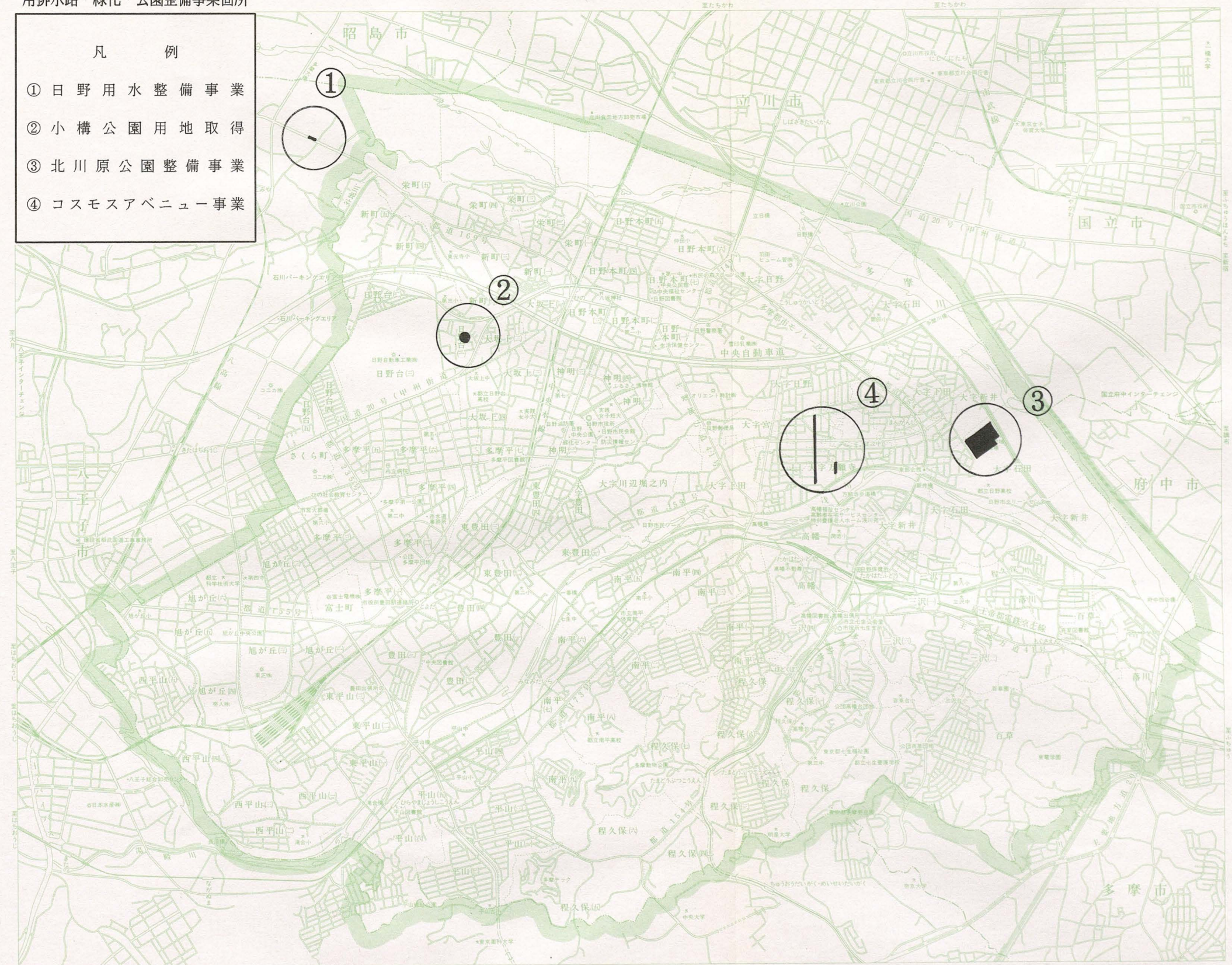
事業名	事業の概要	事業費
小構公園整備事業	不動産鑑定業務 測量業務 公園用地購入費	593,934千円 〃 財源内訳 { 国庫支出金 106,000千円 地方債 356,000千円 繰入金 131,852千円 一般財源 82千円
北川原公園整備事業	公園整備工事 ・水道施設設置工 ・トイレ工 1基 ・ベンチ工 12基	10,448千円 〃 財源内訳 { 繰入金 9,800千円 一般財源 648千円

成	果
	公園未整備地区の日野台一丁目に、小構公園を都市計画決定し、用地を取得した。  用地取得が完了した小構公園
	流域下水道浅川処理場上部に完成した、北川原公園に、トイレ、水飲み、ベンチ他の公園施設を整備し、総合公園として供用を開始した。  一部が完成した北川原公園

用排水路・緑化・公園整備事業箇所

凡 例

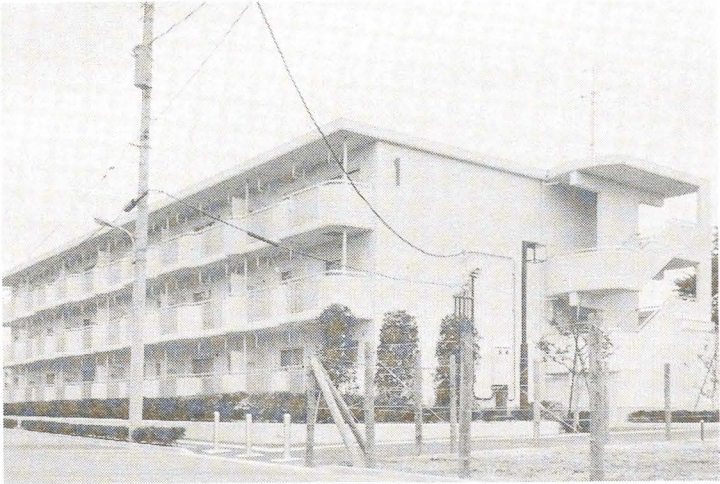
- ① 日野用水整備事業
- ② 小構公園用地取得
- ③ 北川原公園整備事業
- ④ コスモスアベニュー事業



事業名	事業の概要	事業費
都市計画マスタープラン（その2）策定調査	1 市民参画によるまちづくりの推進 (1) 市民まちづくり会議の開催 (2) 地域まちづくり広場の開催 2 都市計画のマスタープランの作成 (1) 都市計画のマスタープラン全体構想の立案 (2) 都市計画のマスタープラン地域別構想の立案 (3) 実現化方策の検討	14,700千円
市民参画まちづくり推進事業業務	1 地域のまちづくりの情報収集 2 地域のまちづくりに対する情報提供	2,415千円
日野本町四丁目駅周辺地区密集事業建物等調査	・建物等調査業務委託及び区画道路詳細設計業務委託（区画道路1号）	3,465千円 。財源内訳 { 国庫支出金 1,732千円 一般財源 1,733千円

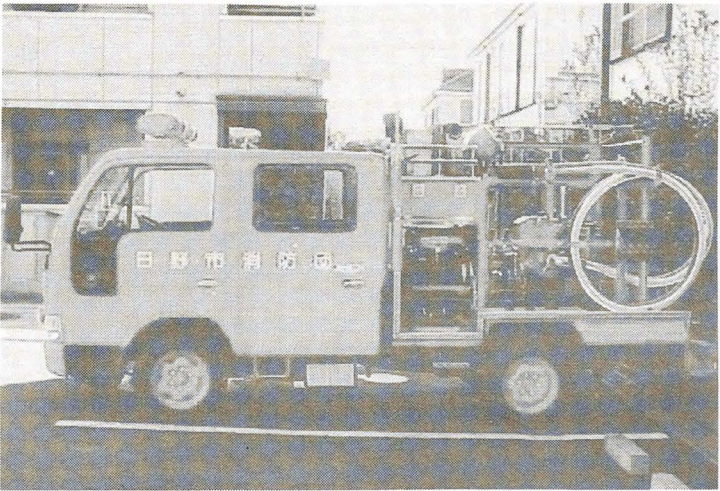
成 果
平成11年度から「市民まちづくり会議」と「地域まちづくり広場」の2つの市民参画により、2010年プランとの調整・整合を図りながら、日野市のまちづくりの将来像を描いた日野市都市計画マスタープランを策定した。
都市計画マスタープランを市民参画で作っていくための情報収集や発信の場として、豊田と高幡にまちづくりの拠点を設置した。 また、このまちづくりの拠点においては都市計画マスタープランに関する情報を提示し、多くの市民意見を収集し都市計画マスタープランへ反映した。
事業計画の中で、優先的に整備する区画道路として位置付けられている、区画道路1号及び2号の整備を推進するために、その拡幅整備に係る建物や工作物等について今年度調査を行った。 また、併せて区画道路1号の詳細設計も行った。 13年度以降この調査に基づき、建物等の補償を行っていく予定。

事業名	事業の概要	事業費
第一東光寺団地市営住宅建替工事（第一期）	・構造：壁式フルキャスト鉄筋コンクリート造 ・規模：3階建 1棟 ・戸数：一般住戸 18戸 ・建築面積：560.10㎡ ・延床面積：1,281.13㎡ ・付帯施設：自転車置場 駐車場 外構整備一式	204,413千円 ◦財源内訳 - 国庫支出金 97,741千円 - 都支出金 48,870千円 - 地方債 48,800千円 - 一般財源 9,002千円 （11～12年度債務負担行為） ◦全体事業費 289,331千円

成 果
第一東光寺団地は昭和37年に建設された簡易耐火造平家建住宅48戸であり、建物は老朽化し、機能的にも劣っている。 そこで、公営住宅法に基づく建替事業として、平成11年度より15年度まで三期に分けた70戸を計画、第一期目として18戸を平成11年9月に着工し、平成12年7月に完成した。 この結果、建替事業の目的である土地の有効利用や住戸数の増加及び居住水準の向上が図られ、良好な住宅団地としての一部が整備、形成された。

完成した第一東光寺団地（第一期）

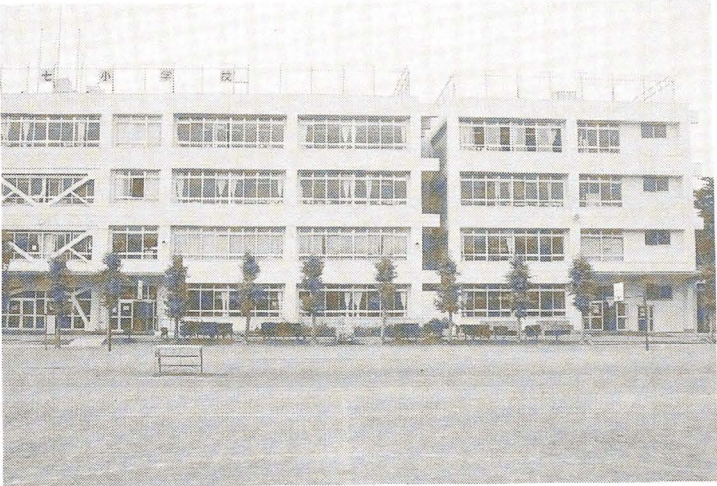
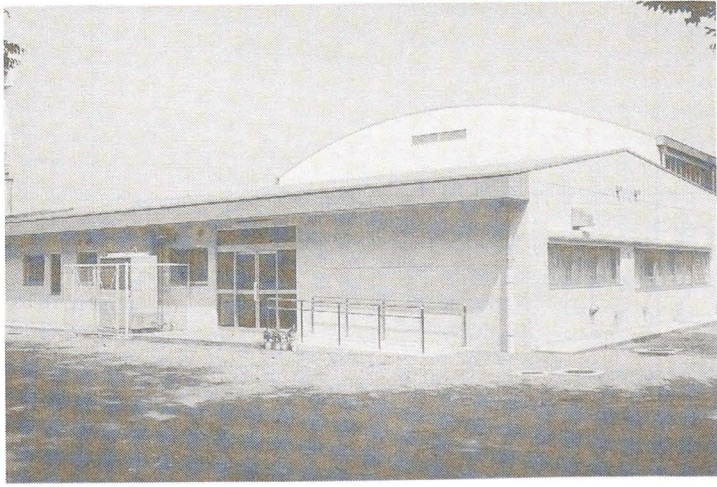
消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防車両購入	小型動力ポンプ積載車 2台 配備先 第一分団第3部 第二分団第2部	9,198千円
消防水利整備	消火栓の新設及び維持管理	18,281千円
自主防災組織育成	防災用資機材の貸与及び給付 2組織 川辺堀之内自主防災会 南平台自治会防災委員会	1,924千円

成 果
消防団小型動力ポンプ（可搬ポンプ）積載車2台を更新し、非常備消防力の向上を図った。

第一分団第3部に配備した 小型動力ポンプ積載車
消防活動の水利の中心となる消火栓16基の新設及び維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
防災用資機材の貸与及び給付を行うことにより、市民の自主防災活動を促進し、市民生活の安全性の向上を図った。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費
日野第七小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第三期工事）	校舎東側（鉄筋コンクリート4階建） 延床面積1,946.61㎡に関する改修・耐震補強工事 建具改修（アルミ） 外壁改修 屋上防水 床改修 便所改修 耐震用ブレス新設 給排水衛生設備改修 電気設備改修 仮設校舎 鉄骨造平屋建 226.11㎡ 渡り廊下 12.71㎡	123,585千円 ・財源内訳 国庫支出金 26,659千円 地方債 79,200千円 一般財源 17,726千円
日野第四小学校校舎増築工事	増築校舎（鉄筋コンクリート平屋建） 延床面積382.70㎡に関する工事 家庭科室 家庭科準備室 図工室 図工準備室 男子便所 女子便所 身障者便所 開放用玄関	102,060千円 ・財源内訳 国庫支出金 42,073千円 地方債 54,900千円 一般財源 5,087千円

成 果
昭和48（1973）年度に建設された校舎東側（鉄筋コンクリート4階建）は、建築後27年以上が経過し老朽化が著しいため、大規模改造及び耐震補強工事を実施し教育環境の整備を図った。  完成した東校舎棟
万願寺土地区画整理事業により児童数の急増が見込めるため、普通教室の配置・学校開放を考慮し、また教育の環境の整備を図るため家庭科室・図工室等の増築を行った。  完成した増築棟

事業名	事業の概要	事業費
平山小学校プールろ過装置修繕	自動ろ過装置 1基 けい藻土方式 処理能力 60m ³ /H 電動機出力 7.5kw	5,407千円
高幡台小学校プールろ過装置修繕	自動ろ過装置 1基 けい藻土方式 処理能力 60m ³ /H 電動機出力 5.5kw	5,355千円
日野第一中学校給水管改修工事（第二期工事）	給排水衛生設備工事 給水管改修 衛生器具改修 天井改修 照明器具改修	23,415千円 。財源内訳 都支出金 20,000千円 一般財源 3,415千円
七生中学校給水管改修工事（第二期工事）	給排水衛生設備工事 給水管改修 衛生器具改修 天井改修 照明器具改修	17,272千円 。財源内訳 都支出金 15,000千円 一般財源 2,272千円

成 果
昭和49（1974）年度に設置されたろ過装置は、設置後26年以上が経過し老朽化が著しいため、交換し教育環境の整備を図った。
昭和47（1972）年度に設置されたろ過装置は、設置後28年以上が経過し老朽化が著しいため、交換し教育環境の整備を図った。
昭和38（1963）年度に建設された南校舎（鉄筋コンクリート4階建）は、建築後37年以上が経過し老朽化が著しいため、給水管の全面改修を実施し、赤水及び漏水対策を図った。
昭和46（1971）年度に建設された南校舎（鉄筋コンクリート4階建）は、建築後28年以上が経過し老朽化が著しいため、給水管の全面改修を実施し赤水及び漏水対策を図った。

事業名	事業の概要	事業費
日野市公立学校情報教育アドバイザー派遣委託事業	緊急地域雇用特別補助金を受けて、新機種のコンピュータ設置校10校にアドバイザーを派遣し、教員に対してコンピュータの基礎操作を指導することによりコンピュータ操作の習得を図る。 また、空いている時間を使い児童生徒に対しコンピュータの基礎操作を通じ、その役割と機能を理解させ、情報を適切に活用する基礎能力を養う。	4,956千円 ・財源内訳 都支出金 4,956千円
スクールカウンセラー配置事業	中学校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の不登校やいじめなどの問題行動の改善を図る。	12,923千円 ・財源内訳 都支出金 7,852千円 一般財源 5,071千円
日野市適応指導教室開設	施設名 わかば教室 所在地 日野1369～27 (東町まちづくり事務所内) 開設日 月曜日～金曜日 開設時間 午前9時～午後4時 利用対象者 日野市公立小・中学校に在籍する児童・生徒 事業内容 さまざまな原因で学校生活に適應できず、長期間欠席状況にある児童・生徒に対し、学校に復帰するための学習面や生活面での支援を行う。 また、保護者の相談にも応じる。	9,719千円 ・財源内訳 都支出金 751千円 一般財源 8,968千円

成 果
・アドバイザーの指導を受けコンピュータ操作の習得と活用の範囲が広がった。 ・学校紹介資料の作成にデジタルカメラを取り込む方法等、コンピュータ活用方法が向上した。
不登校をはじめ、様々な問題を持った生徒の親子面接やカウンセリング・家庭訪問を実施し、生徒・保護者に対し、継続的な指導ができた。 問題を抱えた生徒・その保護者・教職員それぞれの精神的な不安を和らげることができた。 学校の実状を把握し、心理分析をしっかりとできる人が学校に配置されたことで、教育活動を実践していく教職員の心の支えとなった。 不登校、登校渋りの生徒が登校できるようになったり、ひきこもりがなくなった。 生徒がどこでつまづいているか、要因がどこにあるのか、教職員ではわからないとき、カウンセラーが的確に判断しアドバイスを与えてくれたことで、相談者に対して目標をもって関わることができ、生徒や保護者に適切な支援を行うことができた。
平成12年度中に指導を受けた児童・生徒11名のうち、4名が学校に完全復帰でき、3名が部分的に復帰できた。

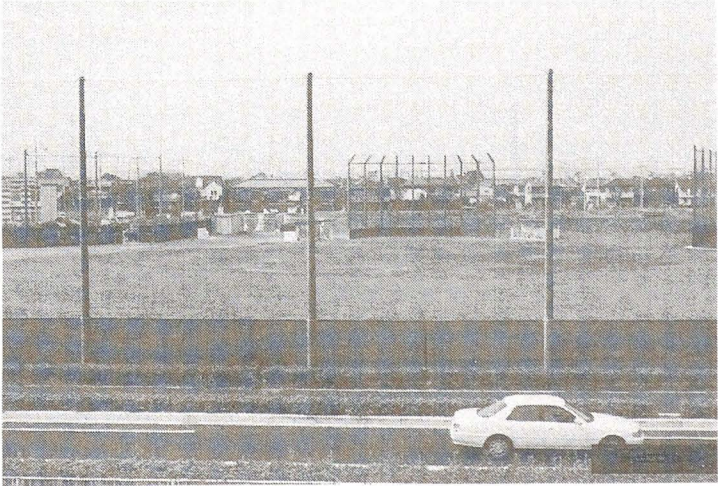
事業名	事業の概要	事業費
生涯学習推進計画の策定	市民にとって生きがいのある生涯学習社会を築いていく道筋を明らかにし、市が取り組む施策を体系化する。	6,000千円
ひの市民大学	講座の企画・運営から市民とともにを行い、「いつでもどこでもだれでもが学べる場」をキャッチフレーズに実施。	2,367千円
浅川スポーツ広場整備及びフェンス設置工事	- スプリンクラーの設置 スプリンクラー 6カ所 散水バルブ 2カ所 - フェンス設置工事 L=184m	3,780千円
企画展「まちに電車がやってきた」	ふるさと博物館企画展 期 間 平成12年7月20日 ～9月24日 (延べ62日間開催)	2,739千円

成	果															
平成11年4月に日野市生涯学習推進計画を策定するために、公募市民74名と市職員19名の計93名で検討部会を組織しスタート。 平成12年度に市民プランを作成し、計画に盛り込む提案を協議するコーディネーター会議を5回開催するなどして、生涯学習推進計画最終案について検討・承認を得た。																
5つの学部で構成され、平成12年度は講座・体験学習あわせて29回実施した。参加者は延2,002名。そのなかの主なものとして 一周年記念講演 <table><tr><td>日</td><td>時</td><td>6月2日(金)</td></tr><tr><td>場</td><td>所</td><td>市民会館大ホール</td></tr><tr><td>講</td><td>演</td><td>者 浅田次郎</td></tr><tr><td>内</td><td>容</td><td>「新選組とその時代」</td></tr><tr><td>参加者数</td><td></td><td>450名</td></tr></table>		日	時	6月2日(金)	場	所	市民会館大ホール	講	演	者 浅田次郎	内	容	「新選組とその時代」	参加者数		450名
日	時	6月2日(金)														
場	所	市民会館大ホール														
講	演	者 浅田次郎														
内	容	「新選組とその時代」														
参加者数		450名														
浅川スポーツ広場から舞い上がる砂塵が酷く永い間、近隣住宅に被害を与えてきた。このため乾燥期等にはスプリンクラーによる散水を行い一定の成果が得られた。 また、フェンスの設置により、使用者の安全確保が図れた。																
旧七生村を中心とした市域の近・現代史を、京王線との関連の上から検証する展示を行った。4,351人の観覧者を記録し、地域と私鉄とのかかわりの様子や、日野の先人たちの多彩ないとなみの姿を理解していただくことができた。また、郷土学習の一助とするため、小・中・高生を観覧無料とし、関連の体験学習会には多数の小・中学生が参加した。																

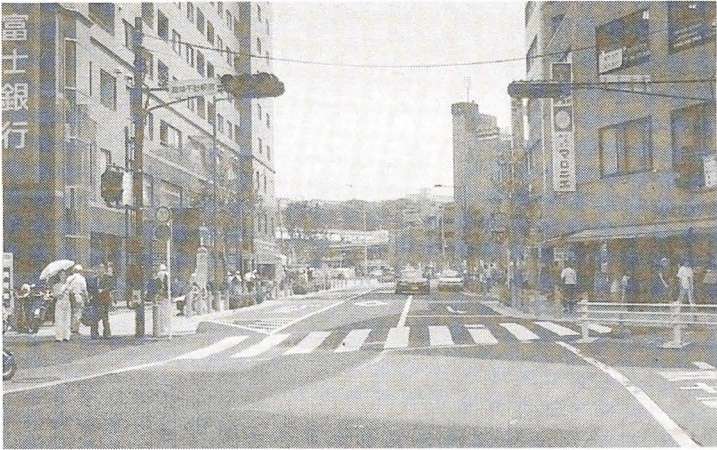
土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

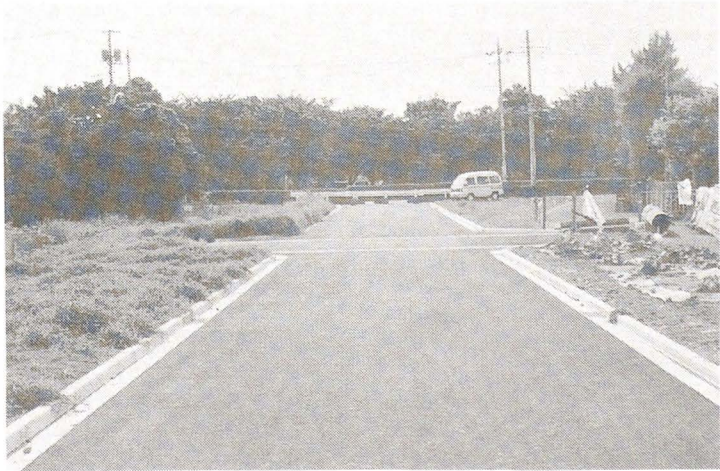
事業名	事業の概要	事業費
組合等施行地区助成	組合施行の土地区画整理事業に対する技術指導及び事業費助成	150,000千円 ・財源内訳 繰入金 150,000千円
万願寺土地区画整理	工事、補償等 施行面積 127.2ha	528,077千円 ・財源内訳 都支出金 110,000千円 保留地処分金 381,822千円 諸収入 69千円 繰越金 36,186千円 ・全体事業費 34,166,200千円

成	果
事業の実施地区及び計画地区に対して技術指導及び助成を行った。 ・実施地区 南平土地区画整理組合 21,117千円 四ツ谷前土地区画整理組合 93,883千円 東光寺上第1土地区画整理組合 23,000千円 日野駅北土地区画整理組合 12,000千円	
区画道路、公園の築造及び建物の移転等を実施し、換地処分に向けた測量作業等を実施した。 区画道路築造 W= 4.0m～6.0m L= 131.0m 公園整備（3カ所） 3,260㎡ 万願寺第1グラウンド整備 11,300㎡ 建物移転 1棟 出来高確認測量 街区 29.4ha 画地 27.7ha	
	
万願寺第1公園グラウンド整備	

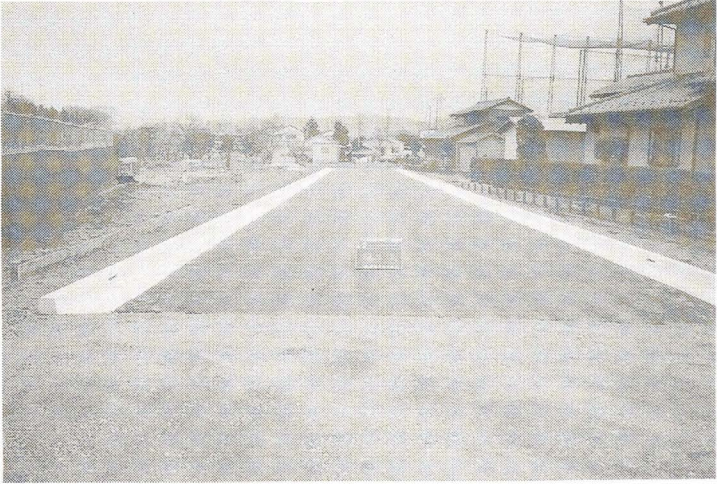
事業名	事業の概要	事業費
高幡土地区画整理	工事 施行面積 16.8ha	152,865千円 ・財源内訳 - 繰入金 13,425千円 - 保留地処分金 134,023千円 - C.C.BOX負担金 4,502千円 - 諸収入 23千円 - 繰越金 892千円 都交付金を含む執行額 452,554千円 ・全体事業費 9,654,800千円
豊田南土地区画整理	工事、補償等 施行面積 87.1ha	1,231,138千円 ・財源内訳 - 国庫支出金 521,550千円 - 都支出金 432,950千円 - 保留地処分金 271,430千円 - 諸収入 124千円 - 繰越金 5,084千円 ・全体事業費 50,101,700千円

成	果
都市計画道路、公園の築造を実施した。	
区画道路築造	W= 16.0m~20.5m L= 222.8m
公園築造	2,347㎡（1カ所）
電線共同溝（C.C.BOX 設置）	L= 297.3m
	
都市計画道路 3・4・9号線	
区画道路築造及び建物の移転等を実施した。	
区画道路築造	W= 5.0m~ 6.0m L= 631.4m
建物移転	52棟
埋蔵文化財発掘調査	A= 5,262㎡
	
区画道路第24号工事	

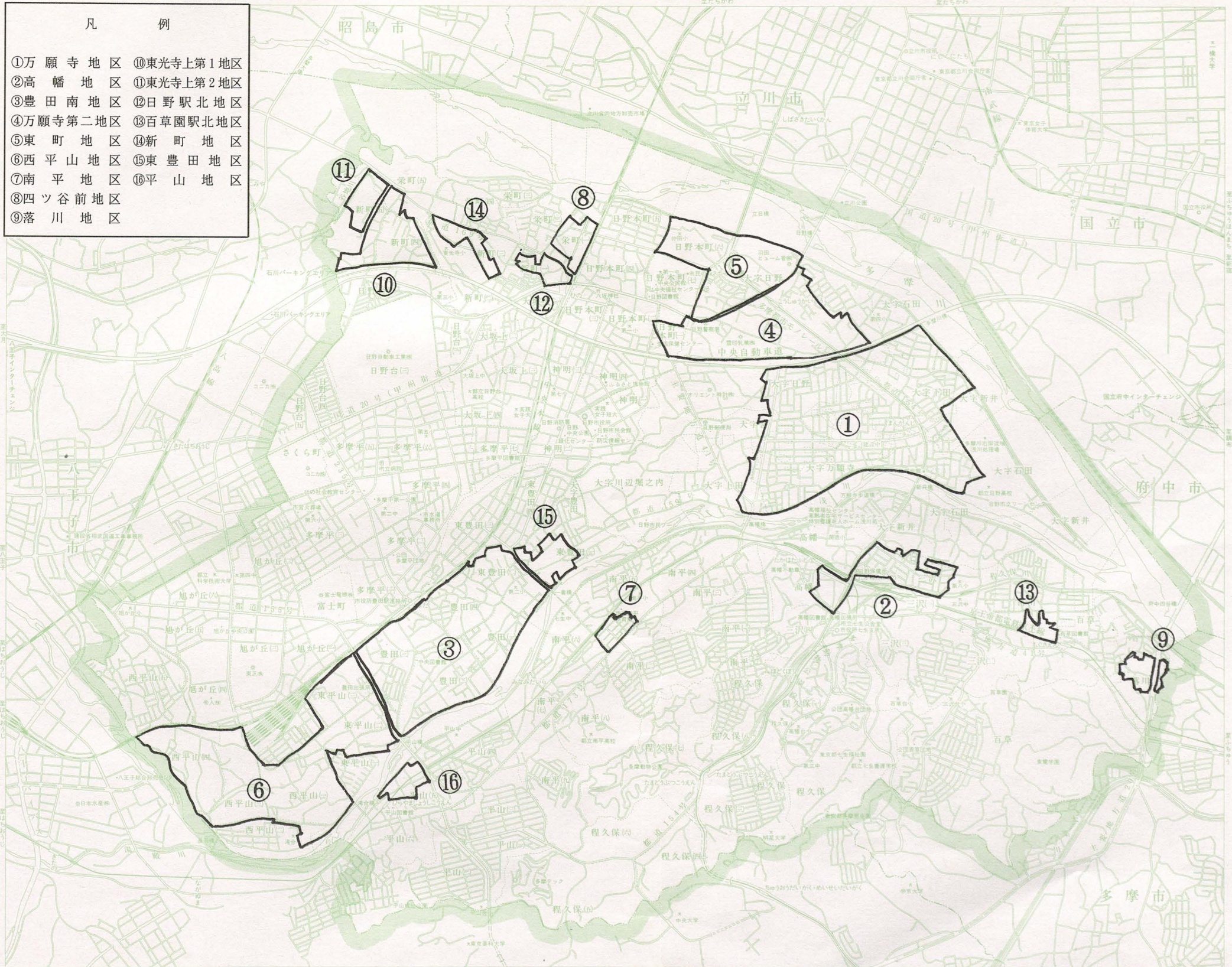
事業名	事業の概要	事業費
万願寺第二土地区画整理	工事、補償等 施行面積 46.4ha	132,366千円 ・財源内訳 - 繰入金 114,130千円 - C.C.BOX 負担金 15,838千円 - 諸収入 10千円 - 繰越金 2,388千円 都交付金を含む執行額 573,074千円 ・全体事業費 25,576,000千円
東町土地区画整理	換地業務、工事等 施行面積 34.5ha	57,074千円 ・財源内訳 - 繰入金 46,631千円 - C.C.BOX 負担金 7,552千円 - 諸収入 4千円 - 繰越金 2,887千円 都交付金を含む執行額 187,910千円 ・全体事業費 16,812,000千円

成	果
都市計画道路、区画道路の築造及び建物の移転等を実施した。	都市計画道路築造 W= 16.0m～ 22.0m L= 157.5m 歩道植栽 L= 650.0m 区画道路築造 W= 5.0m～ 6.0m L= 815.8m 建物移転 11棟
	
都市計画道路 3・4・11号線	
都市計画道路、区画道路の築造及び建物の移転等を実施した。	都市計画道路築造 W= 22.0m L= 16.2m 歩道舗装整備 { 歩道舗装 1,174㎡ 道路照明 19基 区画道路築造 W= 5.0m～ 6.0m L= 66.9m 建物移転 1棟
	
区画道路第2号工事	

事業名	事業の概要	事業費
西平山土地区画整理	換地業務、工事等 施行面積 91.4ha	106,070千円 ○財源内訳 - 国庫支出金 26,500千円 - 都支出金 16,750千円 - 繰入金 62,331千円 - 諸収入 10千円 - 繰越金 479千円 ○全体事業費 38,900,000千円

成	果
都市計画道路の築造等を実施した。	
都市計画道路築造	W= 12.0m L= 64.5m
雨水管渠	φ1,350 L= 80.7m
	
都市計画道路 7・5・1 号線	

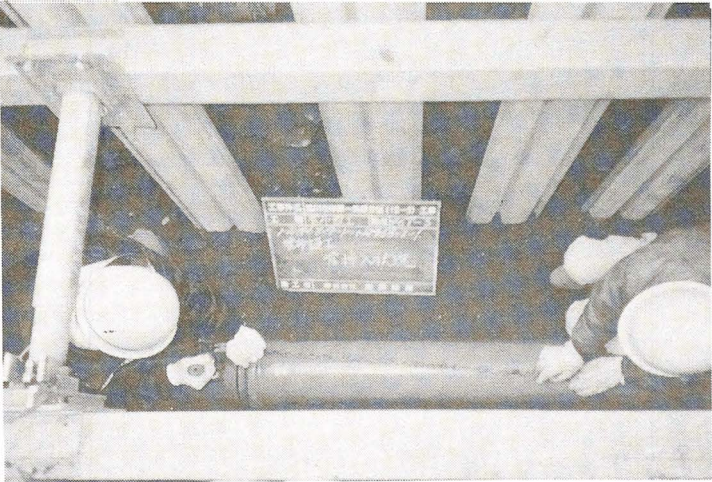
土地区画整理事業箇所



下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道事業	管渠建設（污水）	2,166,973千円
	〔南多摩処理区〕	南多摩処理区 3,441千円
	公共污水枡設置 9カ所	浅川処理区 1,757,237千円
		秋川処理区 4,834千円
	〔浅川処理区〕	浅川処理区（11年度からの
	管渠埋設 ◎ 200mm～1,000mm	継続事業） 301,975千円
	L = 8,291m	落川排水区 50,400千円
	整備面積 25ha	その他 49,086千円
	東京都新都市建設公社委託分	
	◎ 150～200mm	・財源内訳
	L = 5,481m	国庫支出金 582,000千円
	整備面積 20ha	都支出金 32,300千円
	公共污水枡設置 1,664カ所	地方債 1,157,300千円
	実施設計 15カ所	繰越金 71,275千円
	補償料 水道管・ガス管等	諸収入 34,241千円
		繰入金 289,857千円
	〔秋川処理区〕	
	公共污水枡設置 28カ所	
	管渠建設（雨水）	
	〔落川排水区〕	
	管渠埋設	
	◎ 250mm～800mm	
	L = 254m	

成	果
汚水事業については、流域関連公共下水道として市内を南多摩・浅川・秋川の3処理区に分け事業を実施。昭和57年度より整備を進め、平成4年度から全ての処理区での供用が開始されている。 南多摩処理区については、昭和57年度に事業に着手して以来、ほぼ全域で供用開始している。 浅川処理区については、昭和59年度に事業に着手して以来、浅川右岸を中心に整備を進めてきた。その結果、浅川右岸については整備をほぼ完了し、浅川左岸の整備に移行している。平成12年度は、新町・栄町・新井地区の一部の面整備と、川辺堀之内幹線及び浅川中央幹線の一部について整備を行った。 また、東京都新都市建設公社に委託して、大坂上・日野本町・東豊田地区及び万願寺第二区画整理地区内の一部面整備を行った。 秋川処理区については、昭和60年度に事業に着手して以来、全域で供用開始している。 なお、平成12年6月に浅川処理区の211.35ヘクタールの供用開始を行ない、平成12年度末における処理区の供用面積は、1,640ヘクタールとなった。 雨水事業については、三沢一丁目地区の浸水解消のため雨水管渠整備を行った。	
	
管敷設状況	

事業名	事業の概要	事業費
流域下水道建設負担金	〔南多摩処理区〕	186,584千円
	南多摩処理場建設工事	南多摩処理区 14,573千円
	南多摩処理場用地取得	浅川処理区 142,698千円
		秋川処理区 29,313千円
	〔浅川処理区〕	
	浅川処理場建設工事	・財源内訳
	日野幹線管渠埋設工事	地方債 185,600千円
		諸収入 525千円
	〔秋川処理区〕	繰入金 459千円
	八王子処理場建設工事	
	八王子処理場用地取得	

成	果
流域下水道事業は、東京都が建設し、関係市町村が負担金を支払う事業である。 南多摩処理区・秋川処理区については、処理場水処理施設の建設工事、処理場用地の再取得等を行った。 浅川処理区については、処理場水処理施設の建設工事、幹線管渠の埋設工事等を行った。	

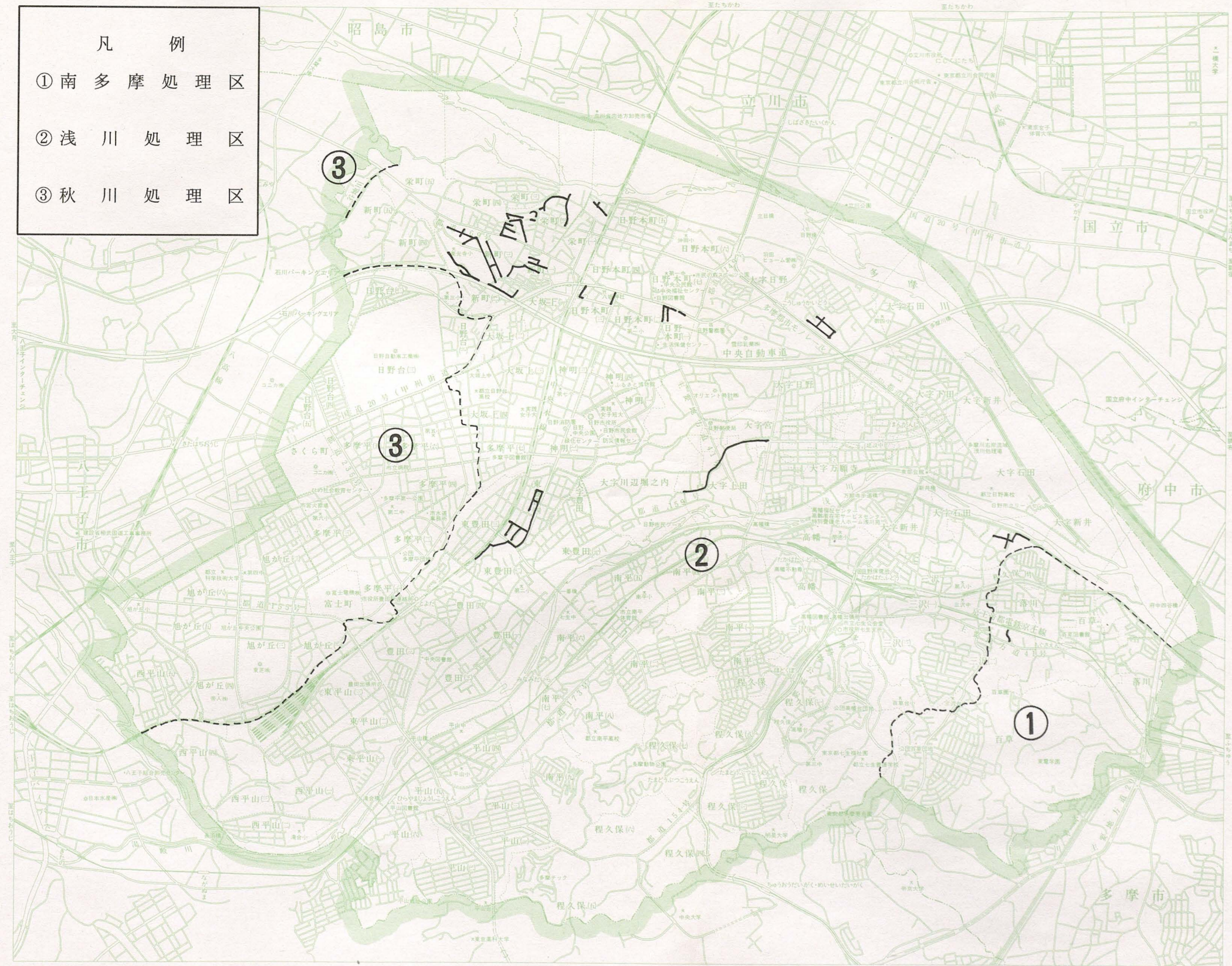
公共下水道事業箇所

凡 例

① 南 多 摩 処 理 区

② 浅 川 処 理 区

③ 秋 川 処 理 区



市立総合病院事業会計による事業

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)日野市立病院 建設工事	工事場所 多摩平四丁目3番地 敷地面積 10,690.49 m ² 建築面積 4,497.086m ² 延面積 26,196.054m ² 階数 地下2階、地上7階 構造 鉄筋コンクリート造 (本体棟：免震構造) (駐車場棟：耐震構造)	3,307,300千円 ・財源内訳 病院事業債 3,155,000千円 病院建設基金 152,300千円 (10~13年度債務負担行為) ・全体事業費 11,130,000千円
(仮称)日野市立病院 機械駐車装置等追加工事	機械駐車装置設置工事 型式・形状 二段昇降式、ピット方式 構造 鉄骨造組立式 台数 49基 駐車場管制装置設置工事 場内管制システム・料金システム・データ管理システム工事	0千円 (12~13年度債務負担行為) ・全体事業費 220,500千円
(仮称)日野市立病院 建設工事監理業務	建設地 多摩平四丁目3番地 敷地面積 10,690.49 m ² 規模 地下2階、地上7階 延面積 26,196.054m ² 病床数 300床 診療科目 16科	25,700千円 (11~13年度債務負担行為) ・全体事業費 124,425千円

成	果
	躯体工事については、7階まで立ち上がり、外装工事は防水シール、タイル下地モルタル、タイル張り等が行われ、内装工事は各階区画間仕切り、区画ボード張り等が進められた。また、病室・ナースステーションのモデルルーム見学会を実施した。
	駐車場棟にかかるアスファルト防水工事を行い、機械駐車架台工事にとりかかった。
	(仮称)日野市立病院建築工事・電気設備工事・給排水衛生設備工事・空気調和換気設備工事における12年度事業分(総出来高率43.18%)を監理することにより、工事施行をスムーズに行うことが出来た。

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)日野市立病院 運営マニュアル作成業務 及び開設支援業務	新病院開院に向け、各部署の機能等と りまとめ一つ一つの作業内容をマニュアル 化するとともに、医療情報システム・物品 管理運営システム・帳票等を策定する。	17,561千円 (11~14年度債務負担行為) 。全体事業費 57,225千円
(仮称)日野市立病院 医療情報システム開発 業務	新病院においてコンピュータシステムを 導入することにより、医療業務・管理事務 業務を円滑、迅速に遂行させ、各種手続き の簡素化、待ち時間の短縮を実現する。	54,588千円 (11~14年度債務負担行為) 。全体事業費 261,660千円
(仮称)日野市立病院 物品管理システム開発 業務	物品の管理・供給の集中一元化を図るこ とにより、在庫管理・消費管理・不良在庫 防止・請求漏れ防止等の管理体制を確立す る。	0千円 (12~14年度債務負担行為) 。全体事業費 12,495千円
(仮称)日野市立病院 アート制作業務	市民に親しまれ、安らぎと癒しを与える 病院を目指し、新病院1階ラウンジ部分に アート(壁面装飾)を制作する。	4,500千円 (12~13年度債務負担行為) 。全体事業費 15,000千円
医療器械等の購入	自動間欠牽引装置 ベンチレーター700シリーズ	2,173千円 3,237千円

成	果
	物品管理システム開発仕様書を策定し、業者選定を行った。また、帳票策定業務に着手した。 運営マニュアル策定については、院内委員会などにて、外来・病棟部門を検討しているところ である。
	院内委員会にて、医療情報システム導入における業務フローを作成した。
	物品管理システム開発業務に着手した。
	作家の選定を行い、アート制作業務に着手した。
	頸椎と腰椎の牽引治療が同時に行えるようになった。 人工呼吸器の増設により、重症患者に対応できるようになった。

(市立総合病院事業会計)

受託水道事業特別会計による事業

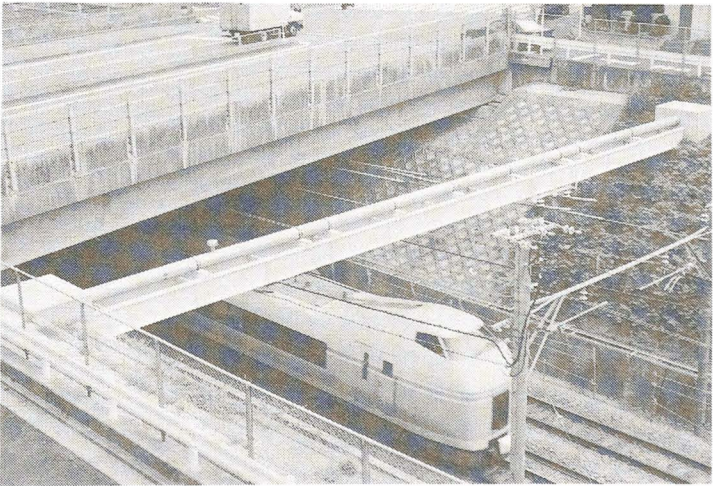
受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
配水管新設等	配水管新設 材質 ステンレス鋼管 ダクタイル鋳鉄管 口径 50m/m～ 300m/m 延長 8,046.4m 配水補助管改良 材質 ステンレス鋼管 ダクタイル鋳鉄管 口径 50m/m～ 100m/m 延長 816.3m 消火栓設置 26基	401,791千円
配水管布設替及び移設等	無ライニング管取替 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 100m/m～ 200m/m 延長 818.0m 私道内給水管整理 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 75m/m～ 100m/m 延長 498.7m 配水管布設替及び移設 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 100m/m～ 350m/m 延長 2,125.4m 消火栓移設及び新設 10基（新設1基、移設9基）	308,144千円

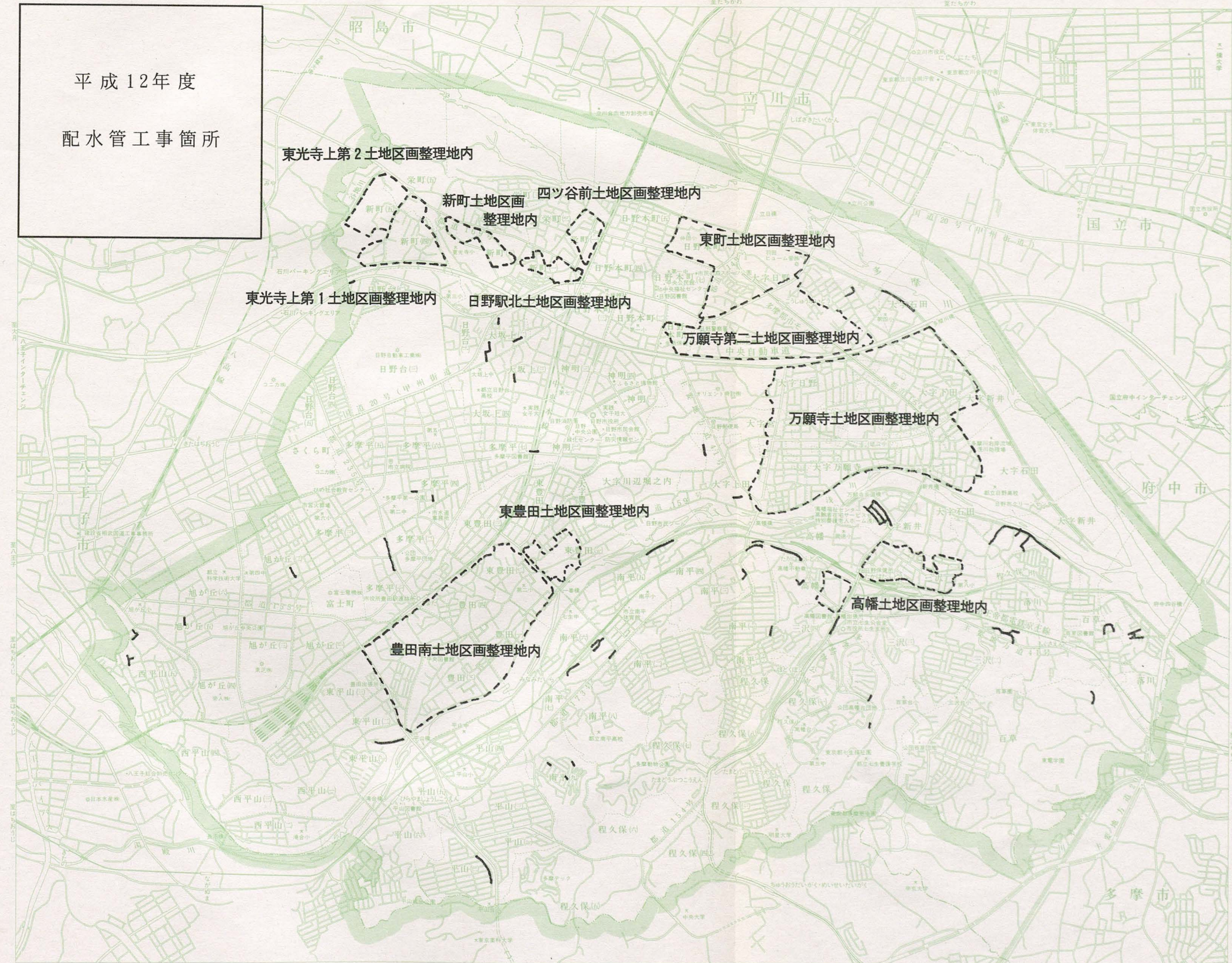
成	果
	都市計画街路、区画整理地内及び配水管の未布設地域に配水管の新設を行い、配水区域の拡充を行った。
	都市計画事業に伴い支障となる配水管の移設及び耐震性向上のため経年管の布設替を行った。また、私道内に配水管を布設し安定給水とお客様サービスの向上を図った。

（受託水道事業特別会計）

事業名	事業の概要	事業費
給水管布設替	給水管の布設替 材質 ステンレス鋼管 口径 20m/m～ 50m/m 栓数 1,089栓	159,698千円
浄水、配水施設の整備及び布設替	大坂上浄水所テレメータ装置取替工事及び平山増圧ポンプ所建屋補修工事 導水管布設替 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 300m/m 延長 49.6m	148,538千円

成 果
老朽化した給水管をステンレス鋼管に取替え漏水の未然防止及び耐震性の向上を図った。
浄水所の機能拡大と能率化及び配水所の施設整備を行い安定した給水を図った。また、老朽化した導水管を布設替し耐震化を行った。

J R 中央線横断導水管布設替工事

配水管工事箇所



財 政 状 況 の 資 料

各 会 計 別 決 算 総 括 表

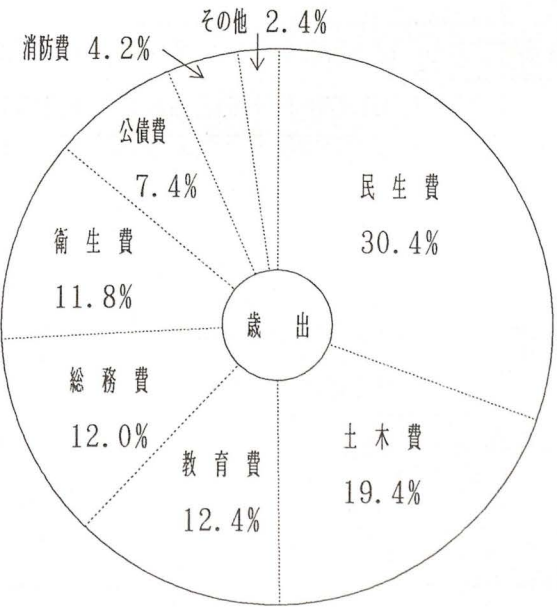
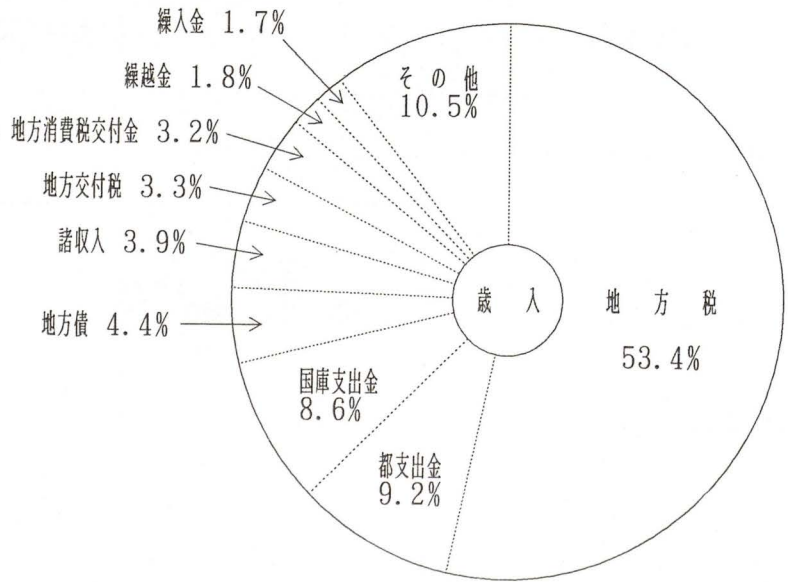
会 計 別		歳
		予 算 額
一 般 会 計		48,515,958,000
特 別 会 計		41,474,141,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	8,926,690,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,313,971,000
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,054,358,000
	市 立 総 合 病 院 事 業 会 計	7,673,730,000
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	2,048,875,000
	老 人 保 健 特 別 会 計	9,875,266,000
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,581,251,000
合 計		89,990,099,000

(単位：円)

入	歳 出	
決 算 額	予 算 額	決 算 額
48,236,407,967	48,515,958,000	47,347,037,530
41,189,825,275	41,567,638,000	40,598,870,479
9,025,989,403	8,926,690,000	8,789,360,055
3,276,754,726	3,313,971,000	3,205,340,936
6,066,982,436	6,054,358,000	5,757,013,978
7,567,531,266	7,767,227,000	7,638,668,246
2,014,906,335	2,048,875,000	2,014,906,335
9,658,521,913	9,875,266,000	9,628,449,613
3,579,139,196	3,581,251,000	3,565,131,316
89,426,233,242	90,083,596,000	87,945,908,009

決算額構成比（普通会計）

歳入			歳出		
(区 分)			(区 分)		
	(決算額) 千円	(構成比) %		(決算額) 千円	(構成比) %
地方税	26,859,138	53.4	議会費	432,505	0.9
地方譲与税	348,931	0.7	総務費	5,935,805	12.0
利子割交付金	958,456	1.9	民生費	15,003,890	30.4
地方消費税交付金	1,620,916	3.2	衛生費	5,833,108	11.8
特別地方消費税交付金	940	0.0	労働費	309,369	0.6
自動車取得税交付金	398,538	0.8	農業費	140,545	0.3
地方特例交付金	1,166,252	2.3	商工費	283,217	0.6
地方交付税	1,667,432	3.3	土木費	9,588,743	19.4
交通安全対策特別交付金	28,506	0.1	消防費	2,084,910	4.2
分担金及び負担金	276,003	0.5	教育費	6,086,246	12.4
使用料	760,340	1.5	公債費	3,654,704	7.4
手数料	695,469	1.4	合計	49,353,042	100.0
国庫支出金	4,344,219	8.6			
都支出金	4,616,519	9.2			
財産収入	125,250	0.3			
寄附金	503,590	1.0			
繰入金	840,548	1.7			
繰越金	919,388	1.8			
諸収入	1,977,591	3.9			
地方債	2,205,800	4.4			
合計	50,313,826	100.0			



歳入の状況（普通会計）

区 分		平成 12		
		決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)	
			特定財源	一般財源等 差引経常的 なもの (A) - (B)
1 地 方 税		26,859,138		2,146,472
2 地 方 譲 与 税		348,931		348,931
3 利 子 割 交 付 金		958,456		958,456
4 地 方 消 費 税 交 付 金		1,620,916		1,620,916
5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				
6 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		940		940
7 軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		398,538		398,538
8 地 方 特 例 交 付 金		1,166,252		1,166,252
9 地 方 交 付 税		1,667,432		70,011
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28,506		28,506
11 分 担 金 及 び 負 担 金		276,003	3,079	272,924
12 使 用 料		760,340		31,230
13 手 数 料		695,469		32,742
14 国 庫 支 出 金		4,344,219	1,084,659	514,150
15 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金				
16 都 道 府 県 支 出 金		4,616,519	1,719,095	622
17 財 産 収 入		125,250	26,631	450
18 寄 附 金		503,590	503,590	
19 繰 入 金		840,548	748,714	91,834
20 繰 越 金		919,388	1,339	918,049
21 諸 収 入		1,977,591	1,616,508	113,856
内 訳	収 益 事 業 収 入			
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	217,047		52,294
	そ の 他	1,760,544	1,616,508	61,562
22 地 方 債		2,205,800	1,797,400	408,400
	う ち 都 道 府 県 貸 付 金	457,000	457,000	
	う ち 減 税 補 て ん 債	408,400		408,400
(歳 入 合 計)		50,313,826	7,501,015	4,327,816
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	14.9	8.6

(単位：千円)

年 度				平成 11 年 度		
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち経常一般 財 源 等	決算額構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
	24,712,666	53.4	△ 2.6	27,566,240	25,390,501	52.9
	348,931	0.7	1.7	343,233	343,233	0.7
	958,456	1.9	153.9	377,435	377,435	0.7
	1,620,916	3.2	3.1	1,571,897	1,571,897	3.0
	940	0.0	△72.4	3,400	3,400	0.0
	398,538	0.8	3.5	385,075	385,075	0.7
	1,166,252	2.3	22.9	949,305	949,305	1.8
	1,597,421	3.3	48.5	1,122,765	1,067,746	2.2
	28,506	0.1	△11.7	32,269	32,269	0.1
272,924		0.5	△52.3	578,759		1.1
600,754	128,356	1.5	△ 1.4	770,880	112,471	1.5
662,727		1.4	171.2	256,481		0.5
2,745,410		8.6	△16.4	5,194,534		10.0
2,896,802		9.2	0.1	4,610,153		8.8
89,019	9,150	0.3	△41.2	212,851	9,856	0.4
		1.0	116.6	232,465		0.4
		1.7	△71.8	2,977,614		5.7
		1.8	△59.6	2,276,175		4.4
239,380	7,847	3.9	33.1	1,486,292	2,854	2.9
164,518	235	0.4	△ 2.6	222,733	416	0.4
74,862	7,612	3.5	39.3	1,263,559	2,438	2.4
		4.4	91.4	1,152,400		2.2
		0.9	13.7	402,000		0.8
		0.8	19.1	343,000		0.7
7,507,016	30,977,979	100.0	△ 3.4	52,100,223	30,246,042	100.0
14.9	61.6			100.0	58.1	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定額 (D)	(C)のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
一 普 通 税	24,833,684	1,784,396	26,618,080	193,517	
1 法 定 普 通 税	24,833,684	1,784,396	26,618,080	193,517	
(1) 市 町 村 民 税	13,168,322	1,071,047	14,239,369	193,517	
(ア) 個 人 均 等 割	167,697	15,281	182,978		
(イ) 所 得 割	11,221,016	1,022,499	12,243,515		
上記のうち退職所得分	242,013		242,013		
(ウ) 法 人 均 等 割	304,918	5,701	310,619		
(エ) 法 人 税 割	1,474,691	27,566	1,502,257	193,517	
(2) 固 定 資 産 税	10,760,325	702,078	11,462,403		
(ア) 純 固 定 資 産 税	10,575,409	702,078	11,277,487		
(a) 土 地	4,892,774	324,820	5,217,594		
(b) 家 屋	3,531,639	234,458	3,766,097		
(c) 償 却 資 産	2,150,996	142,800	2,293,796		
(イ) 交 付 金	184,916		184,916		
(3) 軽 自 動 車 税	73,074	9,640	82,714		
(4) 市 町 村 た ば こ 税	831,963		831,963		
(5) 鉱 産 税					
(6) 特 別 土 地 保 有 税		1,631	1,631		
(ア) 保 有 分					
(イ) 取 得 分		1,631	1,631		
(ウ) 遊 休 土 地 分					
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	2,179,942	143,972	2,323,914		
1 入 湯 税	19,725		19,725		
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	2,160,217	143,972	2,304,189		
(1) 土 地	1,484,305	98,925	1,583,230		
(2) 家 屋	675,912	45,047	720,959		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	27,013,626	1,928,368	28,941,994	193,517	
国民健康保険税	3,006,204	663,318	3,669,522		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額(G) の対前年度 増減率 (%)
現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超 過収入済額 (H)	(E) —— (A) × 100	(F) —— (B) × 100	(G) —— (C) × 100	前年度に おける徴 収率 (G) (C) × 100	
24,399,574	293,367	24,692,941	192,549	98.3	16.4	92.8	93.1	△ 2.6
24,399,574	293,367	24,692,941	192,549	98.3	16.4	92.8	93.1	△ 2.6
12,939,970	155,274	13,095,244	192,549	98.3	14.5	92.0	92.2	△ 4.1
164,471	2,199	166,670		98.1	14.4	91.1	91.5	△ 1.0
11,005,022	147,105	11,152,127		98.1	14.4	91.1	91.5	△ 5.3
242,013		242,013		100.0	—	100.0	100.0	△17.7
303,354	1,023	304,377		99.5	17.9	98.0	94.3	△ 0.9
1,467,123	4,947	1,472,070	192,549	99.5	17.9	98.0	98.9	4.7
10,558,254	134,254	10,692,508		98.1	19.1	93.3	93.6	△ 1.1
10,373,338	134,254	10,507,592		98.1	19.1	93.2	93.6	△ 1.4
4,799,287	62,113	4,861,400		98.1	19.1	93.2	93.6	2.6
3,464,156	44,834	3,508,990		98.1	19.1	93.2	93.6	△ 5.3
2,109,895	27,307	2,137,202		98.1	19.1	93.2	93.6	△ 3.1
184,916		184,916		100.0		100.0	100.0	18.8
69,387	2,408	71,795		95.0	25.0	86.8	86.9	2.7
831,963		831,963		100.0	—	100.0	100.0	0.3
	1,431	1,431			87.7	87.7	0.0	皆 増
					—			
	1,431	1,431			87.7	87.7	0.0	皆 増
2,138,666	27,531	2,166,197		98.1	19.1	93.2	93.6	△ 1.6
19,725		19,725		100.0		100.0	100.0	△24.8
2,118,941	27,531	2,146,472		98.1	19.1	93.2	93.5	△ 1.3
1,455,943	18,917	1,474,860		98.1	19.1	93.2	93.5	0.8
662,998	8,614	671,612		98.1	19.1	93.2	93.5	△ 5.8
26,538,240	320,898	26,859,138	192,549	88.2	16.6	92.8	93.1	△ 2.6
2,748,925	117,789	2,866,714		91.4	17.8	78.1	77.0	17.1

歳出の状況（普通会計）

区 分		平成 12			
		決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)
			特定財源	一般財源等	
1	人 件 費 (a)	12,543,086	118,241	72,002	12,352,843
2	物 件 費	7,678,649	652,034	1,390,076	5,636,539
3	維 持 補 修 費	545,861			545,861
4	扶 助 費	6,155,885	44		6,155,841
5	補 助 費 等	4,987,969	195,629	645,475	4,146,865
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	384,977		166,069	218,908
	(2) (1) 以 外 の も の	4,602,992	195,629	479,406	3,927,957
6	公 債 費	3,654,704		353	3,654,351
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	3,654,704		353	3,654,351
	(2) 一 時 借 入 金 利 子				
うち特定資金公共事業債に係るもの					
7	積 立 金	1,966,427	1,333,022	633,405	
8	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	743,610	554,110		189,500
9	繰 出 金	5,003,458	1,594	2,948,973	2,052,891
10	前 年 度 繰 上 充 用 金				
計 (1～10)		43,279,649	2,854,674	5,690,284	34,734,691
11	投 資 的 経 費	6,073,393	4,653,035	1,420,358	
内 訳	う ち 人 件 費 (b)	88,707		88,707	
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	6,073,393	4,653,035	1,420,358	
	う ち 単 独 事 業 費	3,768,438	2,420,959	1,347,479	
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費				
	(3) 失 業 対 策 事 業 費				
歳 出 合 計		49,353,042	7,507,709	7,110,642	34,734,691
う ち 人 件 費 (a) + (b)		12,631,793	118,241	160,709	12,352,843
歳 出 構 成 比 (%)		100.0	15.2	14.4	70.4

(単位：千円)

年 度						平成 11 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	減税補てん債を 経常一般財源等に加え た経常収支比率%	決 算 額	左のち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等								
854,798	11,498,045	25.4	0.9	37.1	36.6	12,435,886	11,442,202	24.3	37.8
1,550,015	4,086,524	15.6	△ 3.1	13.2	13.0	7,921,719	5,138,397	15.5	17.0
182,892	362,969	1.1	4.1	1.2	1.2	524,561	355,593	1.0	1.2
4,057,600	2,098,241	12.5	△15.4	6.8	6.7	7,276,262	2,527,992	14.2	8.4
496,122	3,650,743	10.1	△17.4	11.8	11.6	6,036,214	3,930,921	11.8	13.0
	218,908	0.8	2.8	0.7	0.7	374,390	219,657	0.7	0.7
496,122	3,431,835	9.3	△18.7	11.1	10.0	5,661,824	3,711,264	11.1	12.3
137,193	3,517,158	7.4	△ 3.6	11.4	11.2	3,792,095	3,657,715	7.4	12.1
137,193	3,517,158	7.4	△ 3.6	11.4	11.2	3,792,095	3,657,715	7.4	12.1
		4.0	△31.6			2,873,464		5.6	
164,500	25,000	1.5	35.0	0.1	0.1	550,660	8,608	1.1	
57,202	1,995,689	10.1	9.7	6.4	6.4	4,559,548	2,269,982	8.9	7.5
7,500,322	27,234,369	87.7	△ 5.9	87.9	86.8	45,970,409	29,331,410	89.8	97.0
		12.3	16.6	(4.6)	(4.5)	5,210,426		10.2	(1.5)
		0.2	52.8	(0.3)	(0.3)	58,056		0.1	()
		12.3	16.6	(4.6)	(4.5)	5,210,426		10.2	(1.5)
		7.6	△ 4.0	(4.3)	(4.3)	3,925,156		7.7	()
									()
									()
7,500,322	27,234,369	100.0	△ 3.6			51,180,835	29,331,410	100.0	
854,798	11,498,045	25.6	1.1			12,493,942	11,442,202	24.4	
15.2	55.2					100.0	57.3		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財	
		国 庫 支 出 金	都 支 出 金
民 生 費	1 4 4, 6 2 7		4 9, 6 8 6
衛 生 費	1, 2 9 7, 9 9 9	5 0 2, 4 2 7	8 3, 9 4 3
土 木 費	4, 0 9 7, 5 1 6	4 8 1, 9 3 2	7 8 2, 0 0 4
消 防 費	9, 1 9 8		
教 育 費	5 2 4, 0 5 3	6 8, 7 3 2	8 4, 6 0 0
合 計	6, 0 7 3, 3 9 3	1, 0 5 3, 0 9 1	1, 0 0 0, 2 3 3

(単位：千円)

源 内 訳			
分担金、負担金、寄附金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
	2 4, 0 0 0	4 0, 5 3 0	3 0, 4 1 1
	5 7 1, 7 0 0		1 3 9, 9 2 9
3, 0 0 0	7 3 0, 9 0 0	1, 0 4 7, 0 5 9	1, 0 5 2, 6 2 1
			9, 1 9 8
	1 7 0, 8 0 0	1 1, 7 2 2	1 8 8, 1 9 9
3, 0 0 0	1, 4 9 7, 4 0 0	1, 0 9 9, 3 1 1	1, 4 2 0, 3 5 8

地 方 債 現 在 高 の 状 況

区 分		平成11年度	平成12年度	平成12年度元利	
		末現在高 (A)	発行額 (B)	元 金 (C)	利 子
普 通 会 計	1 一般公共事業債	125,147	44,000	23,857	8,568
	2 一般単独事業債	5,061,239	526,400	676,229	204,253
	3 公営住宅建設事業債	1,379,208	67,200	69,739	67,454
	4 義務教育施設整備事業債	3,869,543	58,700	613,857	247,305
	5 公共用地先行取得等事業債	30,000		10,000	1,320
	6 一般廃棄物処理事業債	507,972	461,300	350,110	20,486
	7 厚生福祉施設整備事業債	1,645,501		185,665	73,632
	8 財 源 対 策 債	137,717	108,800	22,268	8,297
	9 減 収 補 て ん 債	442,680	74,000	39,220	7,509
	10 減 税 補 て ん 債	7,742,514	408,400	328,834	236,636
	11 臨時税収補てん債	1,084,000			22,616
	12 都道府県貸付金	4,066,532	457,000	338,553	98,296
小 計		26,092,053	2,205,800	2,658,332	996,372
下水道事業（準公営）会計		35,852,927	1,342,900	915,023	1,471,550
市立総合病院事業会計		1,166,699	3,155,000	13,462	34,115
合 計		63,111,679	6,703,700	3,586,817	2,502,037

(単位：千円)

償還額	(D) の財源内訳		差 引 現 在 高	(E) の借入先別内訳	
計 (D)	特 定 財 源	一般財源等	(A) + (B) - (C) (E)	政 府 資 金	そ の 他
32,425		32,425	145,290	145,290	
880,482		880,482	4,911,410	4,059,793	851,617
137,193	137,193		1,376,669	1,283,995	92,674
861,162		861,162	3,314,386	3,112,894	201,492
11,320		11,320	20,000		20,000
370,596		370,596	619,162	619,162	
259,297		259,297	1,459,836	1,371,277	88,559
30,565		30,565	224,249	210,521	13,728
46,729		46,729	477,460		477,460
565,470		565,470	7,822,080	7,822,080	
22,616		22,616	1,084,000	1,084,000	
436,849		436,849	4,184,979		4,184,979
3,654,704	137,193	3,517,511	25,639,521	19,709,012	5,930,509
2,386,573		2,386,573	36,280,804	18,044,016	18,236,788
47,577		47,577	4,308,237	4,308,237	
6,088,854	137,193	5,951,661	66,228,562	42,061,265	24,167,297

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

会計 名	借入先	利 率	平成11年度 現 在 高 (A)	平成12年度 発 行 額 (B)	平成12年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A) + (B) - (C) (D)	2.5 % 以 下	3.0 % 以 下	3.5 % 以 下
普 通 会 計	1 政 府 資 金		20,231,067	1,477,200	1,999,255	19,709,012	4,829,500	2,769,484	2,325,454
	内 訳	(1) 資金運用部	14,540,074	1,477,200	1,121,647	14,895,627	4,561,600	2,769,484	2,325,454
		内 (ア)以外のもの	11,658,337	915,500	558,964	12,014,873	3,973,700	2,740,527	2,325,454
		内 (イ)年金資金によるもの	2,881,737	561,700	562,683	2,880,754	587,900	28,957	
		(2) 簡易保険局	5,690,993		877,608	4,813,385	267,900		
	2 公営企業金融公庫		681,967	146,400	133,934	694,433	531,649		
	3 市 中 銀 行		1,020,820	125,200	171,722	974,298	737,398		
	4 共 済 等		91,667		13,624	78,043	68,923	9,120	
	5 そ の 他		4,066,532	457,000	339,797	4,183,735	2,418,120	1,344,617	
	小 計 (E)		26,092,053	2,205,800	2,658,332	25,639,521	8,585,590	4,123,221	2,325,454
下 水 道 事 業 (準 公 営) 会 計	1 政 府 資 金		24,456,749	963,400	649,245	24,770,904	5,076,837	3,398,310	165,500
	内 訳	(1) 資金運用部	18,364,407	249,000	569,390	18,044,017	1,560,937	3,289,210	165,500
		内 (ア)以外のもの	18,364,407	249,000	569,390	18,044,017	1,560,937	3,289,210	165,500
		内 (イ)年金資金によるもの							
		(2) 簡易保険局	6,092,342	714,400	79,855	6,726,887	3,515,900	109,100	
	2 公営企業金融公庫		10,481,195	367,500	241,735	10,606,960	2,141,000	766,700	709,800
	3 そ の 他		914,983	12,000	24,043	902,940	197,000	705,940	
	小 計 (F)		35,852,927	1,342,900	915,023	36,280,804	7,414,837	4,870,950	875,300
市 立 総 合 病 院 事 業 会 計	1 政 府 資 金		1,166,699	3,155,000	13,462	4,308,237	4,099,000		
	内 訳	(1) 資金運用部	1,166,699	3,155,000	13,462	4,308,237	4,099,000		
		内 (ア)以外のもの							
		内 (イ)年金資金によるもの	1,166,699	3,155,000	13,462	4,308,237	4,099,000		
		(2) 簡易保険局							
	小 計 (G)		1,166,699	3,155,000	13,462	4,308,237	4,099,000		
合 計 (E)+(F)+(G)			63,111,679	6,703,700	3,586,817	66,228,562	20,099,427	8,994,171	3,200,754

(D) の 利 率 別 内 訳									
4.0 % 以 下	4.5 % 以 下	5.0 % 以 下	5.5 % 以 下	6.0 % 以 下	6.5 % 以 下	7.0 % 以 下	7.5 % 以 下	8.0 % 以 下	8.0 % 超
602,549	1,133,633	3,118,447	257,098		1,500,396	495,559	2,676,892		
370,202	894,517	1,280,731	257,098		334,424	236,785	1,865,332		
370,202	45,511	709,589	98,113		30,549	236,785	1,484,443		
	849,006	571,142	158,985		303,875		380,889		
232,347	239,116	1,837,716			1,165,972	258,774	811,560		
86,944		19,233			56,607				
36,900		200,000							
53,876	62,970	160,893	57,353		31,027	54,879			
780,269	1,196,603	3,498,573	314,451		1,588,030	550,438	2,676,892		
2,705,042	4,744,758	2,906,596	2,523,220		1,085,876	1,832,981	331,783		
1,120,732	3,227,181	2,906,596	2,523,220		1,085,876	1,832,981	331,783		
1,120,732	3,227,181	2,906,596	2,523,220		1,085,876	1,832,981	331,783		
1,584,310	1,517,577								
988,300	2,086,312	1,381,597		761,987	673,133	675,177	401,750	21,205	
3,693,342	6,831,070	4,288,193	2,523,220	761,987	1,759,009	2,508,158	733,533	21,205	
							209,237		
							209,237		
							209,237		
							209,237		
4,473,611	8,027,673	7,786,766	2,837,671	761,987	3,347,039	3,058,596	3,619,662	21,205	

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	5	1 0	1 5
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1	報 酬	190,555,000	195,098,558	97,741,017
2	給 料	47,317,173	1,091,457,324	1,607,553,983
3	職 員 手 当 等	135,541,790	2,074,596,033	1,178,720,341
4	共 済 費	27,137,415	618,721,508	299,938,931
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金		79,589,814	273,859,859
8	報 償 費		9,563,720	111,097,832
9	旅 費	237,800	2,655,558	2,170,327
10	交 際 費	526,637	1,504,380	
11	需 用 費	8,123,790	205,674,238	244,524,109
12	役 務 費	296,870	80,839,490	32,369,626
13	委 託 料	9,560,523	531,713,282	1,761,485,299
14	使用料及び賃借料	933,905	303,624,078	136,265,011
15	工 事 請 負 費			109,735,500
16	原 材 料 費		25,284	550,042
17	公 有 財 産 購 入 費			32,343,050
18	備 品 購 入 費		19,987,107	52,065,355
19	負担金、補助及び交付金	12,274,000	161,162,747	792,161,688
20	扶 助 費			5,959,602,568
21	貸 付 金			36,000,000
22	補償、補填及び賠償金		1,006,869	
23	償還金、利子及び割引料		75,185,722	
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金		1,198,185,976	
27	公 課 費		1,509,600	
28	繰 出 金			2,529,094,977
合 計		432,504,903	6,652,101,288	15,257,279,515

(単位：円)

2 0	2 5	3 0	3 5	4 0
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
525,000		9,889,500		1,779,000
391,059,299	3,199,200	39,229,200	18,303,900	482,578,783
346,307,492	2,447,281	32,651,356	15,103,462	387,725,735
74,544,102	586,633	7,259,048	3,384,253	88,925,495
31,076,629		197,460		
25,390,169	18,000	1,446,000		318,712
569,010	9,260	181,200	14,020	1,071,160
		60,000		
436,348,850	37,783	698,798	9,220	141,547,503
92,357,600	42,035	176,505	206,130	5,003,567
2,019,250,015	16,193,860	1,111,450		406,173,390
6,666,443	6,400	4,551,198		111,159,600
1,154,859,000				868,033,500
255,720		53,235		13,732,523
				927,472,162
41,597,360				146,895
896,614,301	46,582,000	43,040,112	113,063,505	64,482,610
74,932				
	30,000,000		123,500,000	300,000,000
				12,895,489
254,110,000				
2,212,100				
				2,581,107,000
5,773,818,022	99,122,452	140,545,062	273,584,490	6,394,153,124

節	款	4 5	5 0	5 5
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1	報 酬	30,923,500	159,207,418	
2	給 料		1,521,822,471	
3	職 員 手 当 等		1,084,472,820	
4	共 済 費		281,506,425	
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金		91,795,018	
8	報 償 費	12,213,258	43,758,213	
9	旅 費	282,610	2,822,420	
10	交 際 費	100,000	1,057,736	
11	需 用 費	26,935,620	766,996,235	
12	役 務 費	2,076,289	28,744,471	
13	委 託 料	1,955,057,560	555,553,461	
14	使用料及び賃借料	13,243,188	250,267,693	
15	工 事 請 負 費		457,269,750	
16	原 材 料 費	861,334	4,967,176	
17	公有財産購入費		3,149,780	
18	備 品 購 入 費	10,537,275	162,656,902	
19	負担金、補助及び交付金	31,728,708	371,342,655	
20	扶 助 費		111,087,989	
21	貸 付 金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料		153,540	4,058,923,959
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金			
27	公 課 費	705,600		
28	繰 出 金			
合 計		2,084,664,942	5,898,632,173	4,058,923,959

(単位：円)

6 0	6 5			合 計
諸 支 出 金	予 備 費			
				685,718,993
				5,202,521,333
				5,257,566,310
				1,402,003,810
				476,518,780
				203,805,904
				10,013,365
				3,248,753
				1,830,896,146
				242,112,583
				7,256,098,840
				826,717,516
				2,589,897,750
				20,445,314
				962,964,992
				286,990,894
281,707,600				2,814,159,926
				6,070,765,489
				489,500,000
				13,902,358
				4,134,263,221
				254,110,000
				1,198,185,976
				4,427,300
				5,110,201,977
281,707,600				47,347,037,530

一般会計給与費明細書

(単位：円)

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
5 議会費		29	10	190,555,000	47,317,173
	5 議会費	29	10	190,555,000	47,317,173
10 総務費		1,863	238	194,098,058	1,091,457,324
	5 総務管理費	77	135	109,060,737	643,637,206
	10 徴税費	7	61	451,500	265,027,429
	15 戸籍住民基本台帳費		30		122,186,689
	20 選挙費	286	5	9,187,000	25,672,200
	25 統計調査費	1,491	3	72,986,821	12,012,000
	30 監査委員費	2	4	2,412,000	22,921,800
15 民生費		233	379	97,741,017	1,607,553,983
	5 社会福祉費	178	90	21,781,503	392,481,966
	10 児童福祉費	53	279	73,115,514	1,169,131,817
	15 生活保護費	2	10	2,844,000	45,940,200
20 衛生費		37	94	525,000	391,059,299
	5 保健衛生費	37	31	430,500	130,103,835
	10 清掃費		63	94,500	260,955,464
25 労働費			1		3,199,200
	5 労働諸費		1		3,199,200
30 農業費		16	8	9,889,500	39,229,200
	5 農業費	16	8	9,889,500	39,229,200
35 商工費			3		18,303,900
	5 商工費		3		18,303,900

費		共 済 費	合 計
職員手当等(糊口料等給)	計		
135,541,790	373,413,963	27,137,415	400,551,378
135,541,790	373,413,963	27,137,415	400,551,378
2,028,518,744	3,314,074,126	565,275,789	3,879,349,915
1,670,934,294	2,423,632,237	482,950,707	2,906,582,944
213,079,676	478,558,605	48,785,684	527,344,289
93,620,707	215,807,396	22,402,390	238,209,786
19,938,471	54,797,671	4,749,013	59,546,684
10,313,906	95,312,727	2,214,300	97,527,027
20,631,690	45,965,490	4,173,695	50,139,185
1,178,720,341	2,884,015,341	299,938,931	3,183,954,272
318,344,179	732,607,648	73,818,169	806,425,817
822,128,128	2,064,375,459	217,631,944	2,282,007,403
38,248,034	87,032,234	8,488,818	95,521,052
346,307,492	737,891,791	74,544,102	812,435,893
105,786,795	236,321,130	24,093,029	260,414,159
240,520,697	501,570,661	50,451,073	552,021,734
2,447,281	5,646,481	586,633	6,233,114
2,447,281	5,646,481	586,633	6,233,114
32,651,356	81,770,056	7,259,048	89,029,104
32,651,356	81,770,056	7,259,048	89,029,104
15,103,462	33,407,362	3,384,253	36,791,615
15,103,462	33,407,362	3,384,253	36,791,615

(単位：円)

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
40 土 木 費		46	104	1,779,000	482,578,783
	5 土 木 管 理 費	8	46	1,212,000	214,293,248
	10 道 路 橋 梁 費		20		86,124,400
	15 河 川 費		9		40,148,100
	20 都 市 計 画 費	28	29	462,000	142,013,035
	25 住 宅 費	10		105,000	
45 消 防 費		491		30,923,500	
	5 消 防 費	491		30,923,500	
50 教 育 費		286	348	159,207,418	1,521,822,471
	5 教 育 総 務 費	14	32	21,024,378	149,867,082
	10 小 学 校 費	121	138	71,638,908	614,485,306
	15 中 学 校 費	48	66	28,475,371	275,057,661
	20 幼 稚 園 費	14	30	5,796,000	113,672,317
	25 社 会 教 育 費	65	75	28,822,761	338,433,505
	30 体 育 費	24	7	3,450,000	30,306,600
合 計		3,001	1,185	684,718,493	5,202,521,333
職員手当等の内訳		扶 養 手 当		157,894,976	
		調 整 手 当		555,720,315	
		住 居 手 当		216,028,873	
		通 勤 手 当		83,245,948	
		特 殊 勤 務 手 当		29,082,336	
		管理職手当 (係長職手当含む)		242,170,449	

費		共 済 費	合 計
職員手当等(糊職料等付)	計		
387,725,735	872,083,518	88,925,495	961,009,013
172,790,862	388,296,110	39,465,337	427,761,447
68,011,745	154,136,145	15,941,934	170,078,079
31,771,402	71,919,502	7,357,898	79,277,400
115,151,726	257,626,761	26,160,326	283,787,087
	105,000		105,000
	30,923,500		30,923,500
	30,923,500		30,923,500
1,084,472,820	2,765,502,709	281,506,425	3,047,009,134
118,269,207	289,160,667	27,161,007	316,321,674
411,645,184	1,097,769,398	113,757,510	1,211,526,908
187,114,464	490,647,496	51,065,762	541,713,258
81,065,618	200,533,935	21,231,278	221,765,213
260,202,081	627,458,347	62,754,159	690,212,506
26,176,266	59,932,866	5,536,709	65,469,575
5,211,489,021	11,098,728,847	1,348,558,091	12,447,286,938
時 間 外 勤 務 手 当		176,479,922	
期末勤勉手当 (特別職含む)		2,599,875,427	
退 職 手 当 (特別職含む)		1,147,245,775	
児 童 手 当		3,745,000	

注 1 一般職員数は平成13年3月31日現在の人数による。
2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

基金の運用状況

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成12年度における
基金の運用状況について報告します。

平成13年9月

日野市長 馬場 弘 融

基金の種類

- (1) 国民年金印紙調達基金
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民年金印紙調達基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

種 別	金 額	内 訳
基金の額	50,000,000	
11年度印紙繰越額	30,926,390	2 参 照
印紙購入執行状況	2,340,000,000	3 参 照
印紙売却状況	2,360,820,240	3 参 照
印紙残額	10,106,150	前年度印紙繰越額+印紙購入執行状況 -印紙売却執行状況
預金残額	39,893,850	

2 平成11年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	30,926,390	19,073,610

3 執行状況（月別）

(単位：円)

月 別	印 紙 購 入 状 況	印 紙 売 捌 状 況
4	680,000,000	599,385,100
5	360,000,000	309,427,060
6	120,000,000	131,785,620
7	120,000,000	131,633,750
8	120,000,000	146,561,050
9	120,000,000	130,527,100
10	120,000,000	158,990,040
11	240,000,000	160,994,450
12	120,000,000	154,438,250
1	120,000,000	147,386,800
2	120,000,000	138,044,400
3	100,000,000	151,646,620
合 計	2,340,000,000	2,360,820,240

4 平成12年度基金残額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	10,106,150	39,893,850

印紙残内訳

(単位：円)

印 紙 の 種 類	印 紙 枚 数	金 額
10円印紙	55枚	550
100円印紙	46枚	4,600
1,000円印紙	31枚	31,000
10,000円印紙	47枚	470,000
100,000円印紙	51枚	5,100,000
500,000円印紙	9枚	4,500,000
1,000,000円印紙	0枚	0
2,000,000円印紙	0枚	0
合 計	239枚	10,106,150

5 回転率

回 転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

46.8回 = 2,340,000,000円 ÷ 50,000,000円

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
11	9,845,520	25,362,472	27,818,323	7,389,669	2,610,331
12	7,389,669	26,058,107	27,506,365	5,941,411	4,058,589

2 平成11年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	貸付残額	7,389,669
------	------------	------	-----------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当 月 末 貸 付 残 額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	1,206,243	3,031,895	5,564,017	4,435,983	12件	20件
5	1,064,865	1,643,727	4,985,155	5,014,845	8	15
6	3,332,272	2,942,219	5,375,208	4,624,792	13	12
7	925,629	1,148,447	5,152,390	4,847,610	10	11
8	2,932,615	2,323,903	5,761,102	4,238,898	21	23
9	2,571,513	1,301,784	7,030,831	2,969,169	12	13
10	3,209,922	3,561,593	6,679,160	3,320,840	18	19
11	1,847,397	2,745,509	5,781,048	4,218,952	11	14
12	1,040,472	914,239	5,907,281	4,092,719	3	10
1	3,107,106	2,048,274	6,966,113	3,033,887	18	10
2	3,322,120	3,046,869	7,241,364	2,758,636	19	18
3	1,497,953	2,797,906	5,941,411	4,058,589	16	22
合計	26,058,107	27,506,365			161	187

